

1. 取組み区分

NO.	1	取組みCD	1-(1)-①②③、(2)-③	課等名	公共施設課
-----	---	-------	-----------------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	公共施設の効率的な運営
<b>取組み目的</b>	公共施設の効率的な運営について検討し実施することで、増加の見込まれる維持管理経費を抑制するとともに、付加価値による施設利用の増進を図りつつ効率化を可能とする管理運営体制の整備を行い、地域活動の活性化と町民福祉の増進を図る。
<b>取組み概要</b>	利用者ニーズを基にさらなる利用増進が図られるよう施設の効率的な活用や付加価値を創出する検討を行うとともに、効率的な管理運営により経費節減を徹底し、維持管理経費を抑制する。また、サービス向上や事業の効率化が図られるものは民間事業者への運営委託を検討する。
<b>取組み効果</b>	公共施設が効率的に活用されることにより、維持管理経費が抑制され、効率的な施設運営がなされるほかサービスも向上し、有料施設においては利用増加に伴い見込まれる増収益を充当することで施設維持にかかる管理負担を軽減できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
運営方法の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100%	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
効率的有効活用方法を導入した施設数	導入施設数 ÷ 導入対象施設数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利用者ニーズの把握調査 ・効率的活用を図るためのニーズ調査を随時実施する	準備	実施	実施	実施	実施
有効・効率的活用方法の検討 ・施設の多目的活用 ・効率化を可能とする管理運営体制の整備	準備	実施	実施	実施	実施
付加価値の検討 ・付加価値の導入 ・新たなサービスの創出	準備	実施	実施	実施	実施
指定管理者導入の再検討 ・評価基準の明確化 ・指定管理者の導入	準備	評価	評価	評価	導入
民間事業者への施設管理業務委託の推進 ・施設の選定と実施	準備	選定	選定	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・対象施設の情報整理を実施した。	・各種調査を実施 ・町内事業者の観光事業利用のため行政財産目的外使用を活用し、施設を多目的活用する運用を行った。	・有効活用や付加価値は内部検討しているが、行政財産の目的外使用制度を活用し多目的活用を図っている。 ・指定管理者及び民間事業者への業務委託の可能性(評価基準・選定方法)を内部検討した。	・有効活用や付加価値は内部検討しているが、行政財産の目的外使用制度を活用し多目的活用を図っている。 ・指定管理者及び民間事業者の業務委託について3課による進捗確認をした。	・有効活用や付加価値は内部検討しているが、行政財産の目的外使用制度を活用し多目的活用を図っている。 ・指定管理者及び民間事業者の業務委託について3課による進捗確認をした。	
利用者ニーズの把握調査 ・効率的活用を図るためのニーズ調査を随時実施する	A	A	B	A	A	90%
有効・効率的活用方法の検討 ・施設の多目的活用 ・効率化を可能とする管理運営体制の整備	B	B	B	B	B	50%
付加価値の検討 ・付加価値の導入 ・新たなサービスの創出	B	B	B	B	B	50%
指定管理者導入の再検討 ・評価基準の明確化 ・指定管理者の導入	C	A	A	A	B	50%
民間事業者への施設管理業務委託の推進 ・施設の選定と実施	C	A	A	A	B	70%
年度進捗率	40%	80%	60%	70%	60%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施施設数 ÷ 検討対象施設数	0%
成果指標	導入施設数 ÷ 導入対象施設数	0%

1. 取組み区分

NO.	3	取組みCD	1-(1)-①	課等名	生涯学習課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	スポーツ施設（「町民運動場」）の有効利用
<b>取組み目的</b>	「町民運動場」や「町立体育館」等のスポーツ施設の有効利用について検討し実施することで、施設利用の増進を図るとともに、スポーツ振興による健康を増進を図る。
<b>取組み概要</b>	利用者のニーズを的確に把握するための調査を行い、利用ニーズを把握した上で、さらなる利用増進が図られるよう町事業への施設利用や中学校の部活動への施設利用等、スポーツ施設の有効活用方法について検討を行い、実現可能であれば利用促進を図る。また、施設活用の促進を通じて、スポーツ施設の存在をPRし、新たな利用者を獲得する。
<b>取組み効果</b>	施設が最大限に有効活用されることにより、費用対効果の面からも効率的な施設運営がなされる。また、利用増加に伴い見込まれる増収益を充当することで施設維持にかかる管理負担を軽減できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
有効活用方法の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
利用者の増加割合	実増加割合 ÷ 目標増加割合	100% (10%) (有効活用による利用増加割合)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利用者ニーズの把握調査	準備	実施			
有効活用方法の検討 ・町事業への活用 ・中学校部活動への活用	準備	実施	実施		
施設利用の促進			準備	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・町民運動場の平日利用の増進策を検討した。 ・温水プールの利用者拡大PRを実施した。	・体育施設の有効利用策を検討した。	・町民運動場の平日利用の促進を図るため、夏休みに小学生の(個人)無料開放を行った。又、継続して年間を通しての中学校部活動の無料利用を行った。	・町民運動場の平日利用の促進を図るため、一般登録団体への呼びかけ、体育協会等への呼びかけを行い、施設利用の促進を行った。	・町民運動場の平日利用の促進を図るため、一般登録団体への呼びかけ、体育協会への呼びかけを行った。又、中学校の部活動での使用などを行い、施設利用の促進を行った。	
利用者ニーズの把握調査	B	B				50%
有効活用方法の検討 ・町事業への活用 ・中学校部活動への活用	B	B	S			100%
施設利用の促進			B	B	B	50%
年度進捗率	50%	50%	75%	50%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:1÷ 検討予定回数:5	20%
成果指標	実増加割合:0÷ 目標増加割合:10%	0%

1. 取組み区分

NO.	4	取組みCD	1-(1)-①④、(2)-①	課等名	公共施設課
-----	---	-------	----------------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域集会施設の見直し
<b>取組み目的</b>	地域集会施設の名称統一化と管理経費負担の見直し、施設利用時の有料化について検討し、施設利用の向上と効率的な施設運営、施設運営財源の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	地域集会施設として活用されている「児童館」、「老人憩いの家」等の現況把握調査結果を基に、利用形態を検証した上で、地域集会施設として望ましい姿について検討を行う。また、地域集会施設として相応しい施設名称への統一化の検討、地域集会施設の有料化に向けた検討（有料化に向けた仕組みづくりの検討及び課題抽出）、維持管理経費（光熱水費、修繕費等）の見直しを検討する。
<b>取組み効果</b>	地域集会施設の施設名称の統一化、管理経費負担の見直し、施設の有料化を検討実施することにより効率的な施設運営がなされる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
地域集会施設見直しの 検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100%	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
交付額の適正化	—	100%（適正化）	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域集会施設の現況把握調査	準備 →	実施 →			
地域集会施設のあり方の検討 ・施設名称統一化 ・施設有料化の検討	準備 →	実施 →	実施 →	実施 →	
管理負担経費見直しの検討 ・管理内容の精査 ・地域活動支援交付金の見直し	準備 →	実施 →	実施 →		
地域組織との調整		準備 →	実施 →	実施 →	
適正な交付額の実施			準備 →	実施 →	実施 →
施設名称統一化の実施 地域集会施設有料化の実施				準備 →	実施 →

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・対象施設の情報整理を実施した。一部の対象施設の状況把握を実施した。	・各地域に集会施設の在り方についてのアンケート調査を実施した。	・アンケート結果を地区長連絡協議会に「地域集会施設課題研究会」にフィードバックし検討。	・名称と有料化を先行し地区長連絡協議会で検討している。	・各地域の集会施設の在り方について検討している。	
地域集会施設の現況把握調査	A	S				100%
地域集会施設のあり方の検討 ・施設名称統一化 ・施設有料化の検討	B	B	A	A		75%
管理負担経費見直しの検討 ・管理内容の精査 ・地域活動支援交付金の見直し	B	B	B			50%
地域組織との調整		C	B	A		50%
適正な交付額の実施			B	B	B	50%
施設名称統一化の実施 地域集会施設有料化の実施				A	B	75%
年度進捗率	67%	50%	63%	88%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	8	取組みCD	1-(1)-④	課等名	生涯学習課
-----	---	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	需要に応じた「町民温水プール」の開館日の見直し
<b>取組み目的</b>	「町民温水プール」の開館日について検討し、利用需要に応じて開館日を見直すことで、効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	年間を通じて開館している「町民温水プール」の利用状況を精査した上で、利用需要に合わせた開館日の見直しを検討し、最盛期である夏季期間の無休化、閑散期である冬季期間の開館日抑制（特別休館日の増加）を図る。
<b>取組み効果</b>	開館日の見直しにより、利用需要に応じた効率的な施設運営がなされることで、収益の増収、経費の削減が図られ、経営効率が高まる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
開館日見直しの検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
開館日の見直し	—	100% (見直し)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
開館日見直しの検討	準備	実施	実施	実施	
開館日見直しの実施				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・利用状況に応じた温水プールの開館日を検討した。	・利用状況に応じた温水プールの開館日を検討した。	・利用者が少ない12月から1月の期間に、休館日を設定水抜き・清掃・修繕・工事等を集中し、その他の月は、全体に利用者が多くあるため、開館をした。	・利用者が少ない12月中旬から1月中旬の期間に、休館日を設定水抜き・清掃・修繕・工事等を集中し、その他の月は、全体に利用者が多くあるため、開館をした。	・利用者が少ない12月中旬から1月中旬の期間に、休館日を設定水抜き・清掃・修繕・工事等を集中した。しかし、再度、12～1月までの休館日を1週間短縮出来るように検討をする。	
開館日見直しの検討	A	A	A	A		100%
開館日見直しの実施				A	B	75%
年度進捗率	100%	100%	100%	100%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:2÷ 検討予定回数:5	40%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	10	取組みCD	1-(2)-①	課等名	教育総務課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	教育施設(学校体育館)利用時の有料化
<b>取組み目的</b>	教育施設(学校体育館)利用時の有料化について検討し実施することで、公平な受益者負担に基づく新たな歳入を確保して施設運営財源の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	先進的に取組んでいる他市町事例の課題も参考に、費用対効果を検証した上で、照明費徴収等、教育施設(学校体育館)の有料化に向けた検討を行い、実現可能であれば有料化に向けた仕組みづくりを行う。また、検討にあたっては、有料化に伴い想定される課題(還付発生や修繕等にかかる負担増加等)への対応についても検討を行う。
<b>取組み効果</b>	教育施設(学校体育館)の有料化(照明費徴収)により、新たな施設運営財源を確保することで、施設維持にかかる管理負担が軽減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
教育施設有料化の検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
学校体育館利用手数料の制定	—	100% (制定)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
教育施設有料化の検討 ・体育館照明費の有料化	準備	実施	実施		
学校、体育協会、登録団体等関係者との調整			準備	実施	
教育施設有料化の実施				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・ホームページ等を活用し、「他市町の施設有料化状況」等の情報を収集した。	・ホームページ等を活用し、「他市町の施設有料化状況」等の情報を収集した。	・生涯学習課と今後の方向性について事前協議を行った。	・生涯学習課と引き続き協議を行った。	・教育施設有料化に向け課内での協議を行った。	
教育施設有料化の検討 ・体育館照明費の有料化	A	B	B	B		83%
学校、体育協会、登録団体等関係者との調整			B	B		50%
教育施設有料化の実施				B	B	50%
年度進捗率	100%	50%	50%	75%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数：1÷ 検討予定回数：5	20%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	11	取組みCD	1-(2)-①	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	使用料・手数料の定期的な見直し
<b>取組み目的</b>	使用料・手数料の適正化について検討し、定期的に町の経済情勢の変化に対応した適正な料金体制に見直すことで、施設運営財源の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	使用料・手数料の現況を把握するための調査を行い、見直しを要する使用料・手数料については、3～5年の周期で定期的に見直しを行う。また、見直しにあたっては改正時点での町の経済情勢を反映し、適法適正な料金体系となるよう努める。
<b>取組み効果</b>	使用料・手数料の定期的な見直しにより、経済情勢に則した適正な受益者負担が図られることで、適正な施設運営財源が確保される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
使用料・手数料の現況把握調査	調査実施回数÷ 調査予定回数	100% (1回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
見直しした使用料・手数料件数	見直し件数÷ 見直し対象件数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
使用料・手数料の現況把握調査	準備	実施			
使用料・手数料見直しの検討 ・見直し対象の選定		準備	実施	実施	
使用料・手数料見直しの実施 ・料金改定				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・補助団体の使用料に関する調査を実施した。	・施設使用料の減免の状況を調査した。	・補助団体における減免規定の見直しを適用した。 ・公共施設における目的外使用料の徴収をできるところから進めるとともに、新たに徴収可能な施設等の洗い出しを行った。	・消費税率引上げによる使用料の見直しについては10%引き上げ時に再検討することとした。 ・新第3分団詰所の2階について、使用料を徴収することとした。	・平成27年度予算の査定時に、公共施設の使用料の見直しが行われているかを確認する予定であったが、消費税据え置きとなったため実施しなかった。	
使用料・手数料の現況把握調査	B	S				100%
使用料・手数料見直しの検討 ・見直し対象の選定		A	A	A		100%
使用料・手数料見直しの実施 ・料金改定				C	C	0%
年度進捗率	50%	100%	100%	50%		

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	調査実施回数:0÷ 調査予定回数:1	0%
成果指標	見直し件数÷ 見直し対象件数	0%

1. 取組み区分

NO.	12	取組みCD	1-(2)-②	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	ネーミングライツ（施設命名権）の導入
<b>取組み目的</b>	ネーミングライツ（施設命名権）について検討し導入することで、公共施設を活用して新たな財源を創出して施設運営費の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	公共施設のネーミングライツ（施設命名権）を企業に貸与することで得られる広告料収入の獲得に向けた検討を行い、実現可能であれば導入に向けた仕組みづくりや対象公共施設の選定を行うとともに企業へのパートナー募集を行う。また、検討にあたっては、二宮町の価値（観光資源や名産物等）や知名度の向上策についても検討を行う。
<b>取組み効果</b>	ネーミングライツ（施設命名権）の導入により、新たに確保される広告料収入等の財源を充当することで施設維持にかかる管理負担が軽減されるほか、二宮町の価値の創出や知名度の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
ネーミングライツの検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
ネーミングライツを導入した施設数	導入施設数 ÷ 導入対象施設数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ネーミングライツの検討 ・対象施設 ・仕組みづくり		準備	実施	実施	
ネーミングライツの導入				準備	実施
ネーミングライツのパートナー募集					実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・予定なし。	・対象施設、導入方法等について検討した。	・他市町村の事例研究や、対象施設、導入方法等について調査検討を進めた結果、ラディアンにて実施することになった。25年度導入に向け、検討を進める。	・ネーミングライツ導入に向けて、関係する要綱の制定に向けて準備をしている。	・将来のネーミングライツ導入に向けて、要綱・基準の整備を、関係各課と協議しながら、制定に向けて準備をした。	
ネーミングライツの検討 ・対象施設 ・仕組みづくり		A	A	A		100%
ネーミングライツの導入				B	B	50%
ネーミングライツのパートナー募集					C	0%
年度進捗率		100%	100%	75%	25%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:1÷ 検討予定回数:5	20%
成果指標	導入施設数÷ 導入対象施設数	0%

1. 取組み区分

NO.	13	取組みCD	1-(2)-②	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	庁用車企業広告の導入
<b>取組み目的</b>	庁用車企業広告の導入について検討し、町有財産を活用した新たな財源を創出することで、施設運営費の確保を図る。
<b>取組み概要</b>	庁用車への企業広告（マグネット式）により得られる広告料収入の獲得に向けた検討を行い、実現可能であれば導入に向けた仕組みづくりや対象庁用車の選定を行うとともに広告募集を行う。また、検討にあたっては、二宮町の価値（観光資源や名産物等）や知名度の向上策についても検討を行う。
<b>取組み効果</b>	庁用車企業広告の導入により、新たに確保される広告料収入等の財源を充当することで、施設維持にかかる管理負担が軽減されるほか、二宮町の価値の創出や知名度の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
庁用車企業広告の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
企業広告を導入した庁用車数	導入庁用車 ÷ 導入対象庁用車	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
庁用車企業広告の検討 ・対象庁用車 ・仕組みづくり		準備	実施		
庁用車企業広告の導入			実施	実施	実施
庁用車企業広告の募集			実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・予定なし。	・町商工会を通して庁用車広告の利用についてのアンケート調査を実施した。	・「二宮町庁用車広告掲載要綱」(H24.4.1)の運用開始。 ・H24.8、H25.2から申請2件について実施中。 ・町及び商工会のHPに掲載し商工会会員にはチラシを配布した。			
庁用車企業広告の検討 ・対象庁用車 ・仕組みづくり		A	S			100%
庁用車企業広告の導入			S			100%
庁用車企業広告の募集			S			100%
年度進捗率		100%	100%	0%	0%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0			0
成果額	0	0	30			30
差引き額	0	0	30	0	0	30

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:3÷ 検討予定回数:5	100%
成果指標	導入庁用車1÷ 導入対象庁用車7	29%

1. 取組み区分

NO.	15	取組みCD	1-(3)-①	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	公共施設の一元管理
<b>取組み目的</b>	公共施設の一元管理について検討し、町有の各公共施設情報データを集約・管理して活用することで、効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	町有の各公共施設の運営状況等の情報を把握するための調査を行い、調査結果をデータ化して管理、活用する「(仮称)公共施設情報システム」の確立に向けた検討を行い、実現可能であればシステムの導入を図る。
<b>取組み効果</b>	公共施設の一元管理により、情報データが集約化され円滑で計画的な施設運営が可能となることで、効率的な施設運営が図られるほか、施設予約や申込み方法等の統一化が可能となる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
公共施設の情報把握調査	調査実施回数 ÷ 調査予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
データ化した公共施設数	データ化施設 ÷ データ化対象施設	100%	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共施設の情報把握調査	準備	実施			
「(仮称)公共施設情報システム」の検討	準備	実施	実施		
公共施設の情報データ化		準備	実施	実施	運用

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・一部の対象施設の状況把握を実施した。	・「町公共施設の状況調査(12月予定)」の実施について検討した。	・「町公共施設の状況調査」をデータ化し「公共施設白書」の個票に取りまとめた。 ・システム導入は利用実態を考慮し引き続き検討する。	・公共施設白書によりデータ化できたが、今後は再配置に関して収集する情報のデータ化を図る。 ・システム導入は利用実態を考慮し引き続き検討する。	・公共施設白書によりデータ化できたが、今後は再配置に関して収集する情報のデータ化を図る。 ・システム導入は利用実態を考慮し引き続き検討する。	
公共施設の情報把握調査	B	S				100%
「(仮称)公共施設情報システム」の検討	B	B	B			50%
公共施設の情報データ化		B	A	A	A	88%
年度進捗率	50%	67%	75%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	調査実施回数 ÷ 調査予定回数	60%
成果指標	データ化施設 ÷ データ化対象施設	100%

1. 取組み区分

NO.	16	取組みCD	1-(3)-①	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	「（仮称）公共施設白書」の作成
<b>取組み目的</b>	「（仮称）公共施設白書」の策定に向け、公共施設実態の公表及び将来的な方向性について検討することで、効率的な施設運営を図るとともに、白書の公表により行政情報の透明化を図る。
<b>取組み概要</b>	町有の各公共施設の運営状況等の情報を把握するための調査を行い、調査結果を基に「（仮称）公共施設白書」を作成する。また、白書の作成にあたっては、各公共施設の実態及び現状を整理し、今後の方向性について検討を行い、今後、「（仮称）公共施設再配置計画」を策定する際の礎とする。
<b>取組み効果</b>	「（仮称）公共施設白書」の作成により、将来的な方向性を検討することで、施設運営の今後の見通しが立てられ、計画的な施設運営が図られるほか、公表により行政情報の透明化が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
「（仮称）公共施設白書」の検討	検討実施回数÷ 検討予定回数	100%（5回）	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
「（仮称）公共施設白書」の作成	—	100%（作成）	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共施設の情報把握調査	準備	実施			
「（仮称）公共施設白書」の検討・将来的な方向性	準備	実施	実施		
「（仮称）公共施設白書」の作成		準備	実施		
「（仮称）公共施設白書」の公表			実施	運用	運用

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・対象施設の選定や情報収集を実施した。 ・「白書」の組立を検討した。	・「町公共施設の状況調査(12月予定)」の実施について検討した。	・「町公共施設の状況調査」による個票を整理した。 ・研究機関のアドバイスを受け編集を完了し公表した。			
公共施設の情報把握調査	B	S				100%
「(仮称)公共施設白書」の検討 ・将来的な方向性	B	B	S			100%
「(仮称)公共施設白書」の作成		B	S			100%
「(仮称)公共施設白書」の公表			S			100%
年度進捗率	50%	67%	100%	0%	0%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	100			100
成果額	0	0	0			0
差引き額	0	0	-100	0	0	-100

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:3÷ 検討予定回数:5	100%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	17	取組みCD	1-(3)-②	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	民間への公共施設移管の検討
<b>取組み目的</b>	民間への公共施設移管について検討し、施設維持にかかる直接的な管理負担を削減することで、効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	公共施設移管の運営状況等の情報を把握するための調査を行い、経費比較や費用対効果を検証した上で、施設移管について検討を行い、実現可能であれば移管に向けた仕組みづくりを行うとともに、民間への移管を推進する。
<b>取組み効果</b>	民間への公共施設の移管により、施設維持にかかる直接的な管理負担が軽減されることで、効率的な施設運営が図られるとともに、民間活力を活かしたサービスの質や事務効率の向上が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
民間への施設移管の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
民間に移管した施設数	移管施設数 ÷ 移管対象施設数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
公共施設の現況把握調査	準備	実施			
民間への施設移管の検討 ・経費比較 ・費用対効果		準備	実施	実施	
民間への施設移管の実施				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・対象施設の選定や情報収集を実施した。	・各地域に集会施設の在り方についてのアンケート調査を実施した。 ・「町公共施設の状況調査(12月予定)」の実施について検討した。	・地区長研究会にて、地域集会施設の統一名称及び利用者負担について検討を終えた。 ・対象施設は未選定。	・地区長研究会に続き地区長連絡協議会で名称統一及び有料化について検討している。 ・対象施設は未選定。	・各地域の集会施設の在り方について検討している。 ・対象施設は未選定。	
公共施設の現況把握調査	B	S				100%
民間への施設移管の検討 ・経費比較 ・費用対効果		B	B	B		50%
民間への施設移管の実施				B	B	50%
年度進捗率	50%	75%	50%	50%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:5÷ 検討予定回数:5	100%
成果指標	移管施設数÷ 移管対象施設数	0%

1. 取組み区分

NO.	18	取組みCD	1-(3)-②	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域への地域集会施設移管の検討
<b>取組み目的</b>	地域への地域集会施設移管について検討し、施設維持にかかる直接的な管理負担を削減することで、効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	地域集会施設として活用されている「児童館」、「老人憩いの家」等の現況を把握するための調査を行い、経費比較や費用対効果を検証した上で、地域組織との役割分担の明確化や地域活動支援交付金の見直し（適正化）等、施設移管について検討を行い、実現可能であれば関係各課と連携し、移管に向けた仕組みづくりを行うとともに、地域組織への移管を実施する。
<b>取組み効果</b>	地域への地域集会施設の移管により、施設維持にかかる直接的な管理負担が軽減されることで、効率的な施設運営が図られるとともに、行政と地域組織との役割分担が明確化することで、地域の主体性の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
地域への地域集会施設移管の検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
地域への集会施設移管の適正化	—	100% (適正化)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域集会施設の現況把握調査	準備	実施			
地域への地域集会施設移管の検討 ・地域組織との調整 ・経費比較 ・費用対効果	準備	実施	実施	実施	
交付額の適正化				準備	実施
地域への施設移管の実施				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・対象施設の選定や情報収集を実施した。	・各地域に集会施設の在り方についてのアンケート調査を実施した。	・アンケート結果を地区長連絡協議会の「地域集会施設課題研究会」にフィードバックし検討をし、全体会にて進めることになる。	・地区長研究会に続き地区長連絡協議会で名称統一及び有料化について検討している。	・各地域の集会施設の在り方について検討している。	
地域集会施設の現況把握調査	B	S				100%
地域への地域集会施設移管の検討 ・地域組織との調整 ・経費比較 ・費用対効果	C	A	A	A		75%
交付額の適正化				B	B	50%
地域への施設移管の実施				B	B	50%
年度進捗率	25%	100%	100%	67%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	19	取組みCD	1-(3)-②	課等名	防災安全課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	地域への防犯灯移管の推進
<b>取組み目的</b>	防犯灯の地域組織への移管について検討し推進することで、施設維持にかかる直接的な管理負担を削減して効率的な施設運営を図る。
<b>取組み概要</b>	地域の安心・安全を確保するために町が町内各所に設置している防犯灯の設置数や現況を把握するための調査を行い、実態を把握した上で、地区長連絡協議会において防犯灯の新規設置や維持管理等、移管について検討を行い、実現可能であれば関係各課との連携の下、移管に向けた仕組みづくりや地域活動支援交付金の再検討を行うとともに、地域組織への移管を推進する。
<b>取組み効果</b>	地域への防犯灯の移管により、施設維持にかかる直接的な管理負担が軽減されることで、効率的な施設運営が図られるとともに、修繕等の場合に迅速な対応が可能となる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
地域組織への防犯灯移管の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100%	平成26年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
整備した防犯灯数	—	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
防犯灯の現況把握調査を基にした整備			準備	実施	実施
地区長連絡協議会での検討 ・地域組織への移管 ・住民自治による維持管理	準備	実施	実施	実施	実施
地域活動支援交付金の再検討				準備	実施
地域への移管の推進				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・防犯灯の現況把握を実施した。	・防犯灯の現況把握を実施した。	・防犯灯の現況把握を実施した。 ・防犯灯の現況把握調査を基に順次整備を実施した。	・防犯灯の現況把握を実施した。 ・防犯灯の現況把握調査を基に順次整備を実施した。 ・今後の管理方法については、他の方策も含め検討中。	・防犯灯の現況把握を実施した。 ・防犯灯のLED化へ整備していくための検討を行った。	
防犯灯の現況把握調査を基にした整備			A	A	A	100%
地区長連絡協議会での検討 ・地域組織への移管 ・住民自治による維持管理	C	C	B	B	B	30%
地域活動支援交付金の再検討				C	C	0%
地域への移管の推進				C	C	0%
年度進捗率	0%	0%	75%	38%	38%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100%
成果指標	移管地区数 ÷ 移管対象地区数	0%

1. 取組み区分

NO.	20	取組みCD	2-(1)-①	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	民間事業者への業務委託の推進（施設管理業務を除く）
<b>取組み目的</b>	民間事業者への公的サービスに関わる業務委託について検討し推進することで、公的サービスの担い手として活躍が期待される民間事業者の活力の活用を図る。
<b>取組み概要</b>	公的サービスに関わる業務の内、民間事業者への委託が可能な業務を明確化し、町が行うべきサービスを検証した上で、必要性を踏まえて選定し、委託によりサービスの向上や事業の効率化が図られる業務については、民間への委託を推進する。また、民間委託の推進にあたっては、市場化テストの手法等についても検討し、委託後も取組み状況を随時確認できる体制を整備する。
<b>取組み効果</b>	民間事業者への業務委託により、民間活力や民間のノウハウを活かした公共サービスが可能となることで、サービスの質の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
民間業務委託（サービス）の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100%（5回）	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
民間事業者に委託したサービス業務数	委託業務数 ÷ 委託対象業務数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間業務委託（サービス）の検討 ・委託業務の選定	準備	実施	実施		
民間事業者へのサービス業務委託の推進			準備	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・地域包括支援センター業務について、社会福祉協議会へ委託した。また、他に移行が可能な業務について検討した。	・23年度よりファミリーサポート業務について、社会福祉協議会へ委託した。また、生きがい事業団が一般社団法人シルバー人材センターに移行したことに伴い、町の業務を計画的に委託していく。	・来年度予定するコンビニ収納を活用し、町民の納税機会の拡大を計画した。	・ふるさと納税に係る事務を民間業者に委託した。	
民間業務委託（サービス）の検討 ・委託業務の選定	C	A	S			100%
民間事業者へのサービス業務委託の推進			A	B	S	100%
年度進捗率	0%	100%	100%	50%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	2,833	0	96	2,929
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	-2,833	0	-96	-2,929

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:3÷ 検討予定回数:5	60%
成果指標	委託業務数1÷ 委託対象業務数1	100%

1. 取組み区分

NO.	21	取組みCD	2-(2)-①②③	課等名	町民課
-----	----	-------	-----------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	町民ボランティア育成支援
<b>取組み目的</b>	町民ボランティアの参加拡大及び育成支援について検討し実施することで、公的サービスの担い手として活躍が期待されるNPOや町民ボランティア等の活力の活用を図るとともに、町事業との連携コーディネートを図る。また、地域の自治振興を奨励し地域活動への連携と活性化策の充実するとともに、行政と町民相互の役割分担を明確化して「地域が行政業務の一部を担う制度」を創出する等、地域への業務移管を推進することで、公的サービスの担い手として活躍が期待される地域組織の活性化を図る。
<b>取組み概要</b>	ネットワークづくりのための情報提供によるボランティアへの参画促進や、活動支援、新たな団体の創設支援を行うとともに、町が行う事業等とのコーディネートを行う。また、地域活動支援交付金制度による地域活動の奨励支援や、転入世帯に地域組織への加入案内による地域活動への参画促進を行う等、地域活動の活性化を支援する。 行政と町民相互の役割分担を明確化し「地域が行政業務の一部を担う制度」の創出等、地域への業務移管に向けた検討を行う。
<b>取組み効果</b>	町民ボランティアの参加拡大及び育成支援により、ボランティアの力が養われることで、公的サービスへの新たな担い手としてボランティアの活力が育成されるほか、町民協働のまちづくりが推進される。 地域活動への連携と活性化策の充実により、地域活動が活性化することで、公的サービスへの新たな担い手として地域組織の活力が育成され、行政と地域組織との役割分担が明確化することで、地域の主体性の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
行政・町民役割分担見直しの検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100%	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
町事業に参画した団体数	参画団体数÷ 参画対象団体数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ボランティア等への参画促進と育成支援 ・ネットワークづくりの情報提供 ・新団体の創設支援	準備	実施	実施	実施	実施
町事業との参画コーディネート ・事業連携のコーディネート		準備	実施	実施	実施
地域活動の活性支援 ・交付金制度による活動奨励支援 ・転入世帯に地域組織への加入案内	準備	実施	実施	実施	実施
行政・町民役割分担見直しの検討 ・行政業務の一部を担う制度	準備	実施	実施		
行政業務の一部を担う制度の創設		準備	実施		
地域への業務移管の推進			準備	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・町民活動推進委員による「ホトセンター」の運営方法を検討した。 ・協働まちづくり補助金説明会を開催した。(「ホトセンター」) ・地域活動支援交付金を交付した。 ・転入者に町内会加入促進のための「マ」を配布した。	・町民活動推進委員会の開催。 ・協働まちづくり補助金を交付した。 ・地域活動の活性支援として「地域活動支援交付金」の交付、転入者への「町内会加入促進マ」の配布を行ったほか、行政業務の一部を担う制度の一つとして「マ」制度(公園管理)講習会を実施した。	・町民活動推進委員会の開催。 ・協働まちづくり補助金を交付した。 ・地域活動の活性支援として「地域活動支援交付金」の交付、転入者への「町内会加入促進マ」の配布を行った。 ・地区長による「地域集会所施設課題研究会」の発足。	・町民活動推進委員会の開催。 ・町民活動推進補助金(旧:協働まちづくり補助金)を交付した。 ・地域活動の活性支援として「地域活動支援交付金」の交付、転入者への「町内会加入促進マ」の配布を行った。 ・地区長による地域集会所施設の課題検討。	・町民活動推進委員会の開催。 ・町民活動推進補助金を交付した。 ・地域活動の活性支援として「地域活動支援交付金」の交付、転入者への「町内会加入促進マ」の配布を行った。 ・地区長研究会による町への課題検討。	
ボランティア等への参画促進と育成支援 ・ネットワークづくりの情報提供 ・新団体の創設支援	B	B	B	B	B	50%
町事業との参画コーディネート ・事業連携のコーディネート		C	C	B	B	25%
地域活動の活性支援 ・交付金制度による活動奨励支援 ・転入世帯に地域組織への加入案内	A	A	A	A	A	100%
行政・町民役割分担見直しの検討 ・行政業務の一部を担う制度	C	B	B			33%
行政業務の一部を担う制度の創設		C	C			0%
地域への業務移管の推進			A	A	A	100%
年度進捗率	50%	40%	50%	75%	75%	

6. 費用対効果

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数9÷ 検討予定回数9	100%
成果指標	参画団体数÷ 参画対象団体数	0%

1. 取組み区分

NO.	23	取組みCD	2-(3)-①	課等名	企画政策課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	産・学・公による連携体制の構築に向けた調査・研究
<b>取組み目的</b>	産・学・公による連携体制について研究・調査することで、公的サービスの担い手として活躍が期待される企業や大学等の活力や社会貢献の活用を図る。
<b>取組み概要</b>	町内及び近隣市町の企業及び学校を対象に連携が行える分野や意向を調査するためのアンケート調査を行うとともに他市町の連携事例も踏まえた研究を行うことで、連携の対象となる企業及び学校を確保して連携体制を構築する。
<b>取組み効果</b>	連携体制の構築に向けた調査・研究により、具体的な連携分野や連携対象が明確化するほか、連携対象となる企業及び学校を確保し、民間のノウハウや大学の専門性を活かした公共サービスを可能とすることで、サービスの質の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
アンケート調査の実施回数	調査実施回数 ÷ 調査予定回数	100% (町内企業・学校×1) (町外企業・学校×1)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
確保した連携対象（企業・学校）数	確保連携対象数 ÷ 目標確保連携対象数	100% (企業×1社) (学校×1校)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事例調査の実施	準備	実施			
アンケート調査 (町内企業・学校対象×1回) (町外企業・学校対象×1回)		準備	実施		
調査結果の分析			実施	実施	
連携分野及び連携対象（企業・学校）の絞り込み				実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・ホームページ等を活用し、「産・学・公の連携事例」等の情報を収集した。	・各課等に「産・学・公による連携体制の構築に関する意向調査」を実施し、連携意向等を確認した。	他市町の連携事例を研究し、調査に向け検討を行った。ワーキンググループにおいてアンケートの実施方法について検討を行った。	神奈川大学と産・学・公の連携について、具体的な連携項目の選定に向け現在協議を進めている。	神奈川大学と産・学・公の連携について、具体的な連携項目の選定に向け現在協議を進めている。	
事例調査の実施	A	S				100%
アンケート調査 (町内企業・学校対象×1回) (町外企業・学校対象×1回)		A	B			75%
調査結果の分析			B	B		50%
連携分野及び連携対象 (企業・学校)の絞り込み				A	A	100%
年度進捗率	100%	100%	50%	75%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	調査実施回数÷ 調査予定回数	0%
成果指標	確保連携対象数÷ 目標確保連携対象数	0%

1. 取組み区分

NO.	24	取組みCD	3-(1)(2)-①②③	課等名	企画政策課
-----	----	-------	--------------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	既存事業の見直し
<b>取組み目的</b>	経常的事業及びイベント的事業の効率化について検討し、町民ニーズに則した横断的な視野から見直すことで、限られた財源を効果的に配分して成果を重視したメリハリのある事業展開を図る。
<b>取組み概要</b>	全ての経常的な事業及びイベント的事業を対象に事業成果や目標の達成状況を把握するための調査を行い、事業を再検証した上で、町民のニーズに則した横断的な視野から、事業の効率化について検討を行い、必要があれば事業を再編・整理、廃止・統合して見直す。
<b>取組み効果</b>	経常的事業及びイベント的事業の見直しにより、検証を行うことで見直しを必要とする事業が顕在化するほか、横断的な視野からの検討により効率的な事業整理が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
調査・検討の実施回数	調査・検討実施回数÷ 調査・検討予定回数	100% (年1回)	毎年度 (平成23年度以降)
成果指標	算定式	目標値	目標年度
見直し実施事業数	見直し事業数÷ 見直し対象事業数	100%	毎年度 (平成23年度以降)

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業の成果及び達成状況等把握調査	準備	実施	実施	実施	実施
事業見直しの検討	準備	実施	実施	実施	実施
事業見直しの実施 ・イベント的事業見直しの実施 (整理・再編、廃止・統合)		実施	実施	実施	実施
アンケート実施の促進	準備	実施	実施	実施	実施
ワーキングでの検討 ・イベント的事業見直し検討		準備	実施	実施	

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・ホームページ等を活用し、「経常経費の定義」等の情報を収集した。・年間行事予定調査(広報統計班)結果を活用し、イベントを分類分けした。	・決算統計時の関係資料から事業成果等を把握・検討し、次年度の予算方針へ反映した。・職員向け啓発記事によるアンケート促進の検討と課長級のワーキンググループの更新を行い、検討の準備を行った。	予算編成時に次期総合計画との整合性を合わせ事業の検討を実施した。	・事業の廃止として敬老会を本年度より中止した。・予算編成時に総合計画との整合性を合わせ事業の検討を実施した。	・予算編成時に総合計画との整合性を合わせ事業の検討を実施した。	
事業の成果及び達成状況等把握調査	A	A	A	B	B	80%
事業見直しの検討	A	A	A	B	B	80%
事業見直しの実施 ・イベント的 事業見直しの実施 (整理・再編、廃止・統合)		B	A	A	B	75%
アンケート実施の促進	A	B	B	B	B	60%
ワーキングでの検討 ・イベント的 事業見直し検討		B	A	B		50%
年度進捗率	100%	70%	90%	60%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	調査・検討実施回数 ÷ 調査・検討予定回数	0%
成果指標	見直し事業数 ÷ 見直し対象事業数	0%

1. 取組み区分

NO.	26	取組みCD	4-(1)-①	課等名	税務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	新たな納税手法の導入
<b>取組み目的</b>	新たな納税手法について検討し導入することで、現年課税分の収納率を向上して滞納繰越分を圧縮することにより財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	収納率を向上させるための新たな納税手法として、ITふれあい館や町民サービスプラザでの収納、コンビニエンスストアでの収納等についての検討を行い、実現可能であれば導入に向けた仕組みづくりを行う。また、既存の口座振替についても継続的に促進し、積極的に周知を行う。
<b>取組み効果</b>	新たな納税手法が実現することにより、安定した税収が確保される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
新たな納税手法の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
新たな収納可能施設数	収納可能施設数 ÷ 目標収納可能施設数	100% (10施設)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新たな納税手法の検討 ・コンビニ収納	準備	実施	実施	実施	
新たな納税手法の実施				準備	実施
口座振替の推進	準備	実施	実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・「コンビニ収納」を実施している町から情報を収集した。 ・毎月最終日曜日に休日納税窓口を開設した。 ・納税通知書封筒で口座振替の周知を図った。	・コンビニ収納検討会議において、検討を重ね、平成26年度より町税のコンビニ収納を実施することに決定した。 ・毎月最終日曜日に休日納税窓口を開設した。 ・納税通知書封筒で口座振替の周知を図った。	・平成26年度より実施するコンビニ収納に係る収納代行業者の選定を行い、実施に向けた調整を図った。 ・電算システムをコンビニ収納に対応すべく業者に委託し作業が完了した。 ・毎月最終日曜日に休日納税窓口を開設した。 ・納税通知書封筒で口座振替の周知を図った。	・4月よりコンビニ収納を開始し、滞りなく業務遂行できている。 ・クレジットカードやペイジーといった新たな収納方法についての情報収集をした。 ・納税通知書で口座振替の周知を図った。	
新たな納税手法の検討 ・コンビニ収納	C	B	A	A		63%
新たな納税手法の実施				A	A	100%
口座振替の推進	C	A	A	A	A	80%
年度進捗率	0%	75%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	2,142	1,296	3,438
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	-2,142	-1,296	-3,438

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	0%
成果指標	収納可能施設数 ÷ 目標収納可能施設数	0%

1. 取組み区分

NO.	27	取組みCD	4-(1)-①	課等名	税務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	徴収体制の強化（徴収事務の一元化）
<b>取組み目的</b>	徴収事務の一元管理及び滞納整理手法について検討し強化することで、滞納額を圧縮して財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	徴収事務の一元管理（町税及び国民健康保険税等の収納業務の一本化）や、滞納整理手法の強化（差押、インターネットによる公売、タイヤロックの実施等）について庁内検討会にて検討を行うとともに職員体制の整備・充実を図る。
<b>取組み効果</b>	徴収体制の強化により、徴収事務の能率化が図られ、円滑な徴収が可能となることで、滞納整理手法が強化され滞納額の圧縮が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
庁内検討会での検討回数	庁内検討会実施回数÷ 庁内検討会予定回数	100%（5回）	平成26年度
成果指標		目標値	目標年度
徴収事務の一元化	—	100%（一元化）	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
庁内検討会の実施 ・ 徴収事務の一元管理 ・ 滞納整理手法の強化	準備	実施	実施	実施	実施
徴収事務の一元化の実施				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・「徴収事務の一元化に関する他市町の動向」の調べ、次年度中の庁内検討会設置に向け検討した。	・「徴収事務の一元化に関する他市町の動向」の情報を徴収対策協議会を通じ収集。可能性を探った。	・「徴収事務の一元化に関する他市町の動向」の情報を徴収対策協議会を通じ収集。可能性を探った。	・「徴収事務の一元化に関する他市町の動向」の情報を徴収対策協議会を通じ収集。可能性を探った。 ・インターネット公売やタイヤロック、ミラーズロック等の新たな滞納整理手法について情報収集をした。	
庁内検討会の実施 ・徴収事務の一元管理 ・滞納整理手法の強化	C	B	B	B	B	40%
徴収事務の一元化の実施				C	C	0%
年度進捗率	0%	50%	50%	25%	25%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	$\frac{\text{庁内検討会実施回数}}{\text{庁内検討会予定回}}$	0%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	28	取組みCD	4-(1)-②	課等名	生活環境課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	ごみ処理手数料の見直し
<b>取組み目的</b>	ごみ処理手数料について検討し、公平な受益者負担に基づく適正な手数料に見直すことで、財源確保を図るとともに、可燃ごみ削減へのインセンティブを図る。
<b>取組み概要</b>	受益者負担の原則に則り、現在の家庭系有料指定ごみ袋の販売価格を適正な従量累進制とすることについてごみ減量化推進協議会にて検討を行う。なお、ごみ袋の販売価格は、ごみ処理手数料（製造原価を含む。）と販売協力店への手数料が合算されているため、このことを勘案して販売価格が適正な従量累進制となるようごみ処理手数料の見直し（ごみ袋販売価格の改定）を行う。
<b>取組み効果</b>	ごみ処理手数料の見直し（ごみ袋販売価格の改定）により、販売価格の是正（従量累進制）が図られ、手数料収入の増収が見込まれる。また、可燃ごみ削減のインセンティブが図られ、外部搬出処理処分委託料の削減につながる。（※1市2町広域化での検討に向けた準備を行う）

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
ごみ減量化推進協議会での検討回数	推進協議会実施回数÷ 推進協議会予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
1市2町広域化に向けたごみ処理手数料の実現への検討準備	推進協議会実施回数÷ 推進協議会予定回数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ごみ減量化推進協議会の実施 ・ごみ処理手数料の見直し ・ごみ袋販売価格の改定	準備	実施			
ごみ処理手数料の実現 (条例の一部改正)		準備	準備	準備	準備
効果の検証					準備

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・ごみ減量化推進協議会を実施した。	・ごみ減量化推進協議会を実施した。	・ごみ減量化推進協議会を実施した。	・ごみ減量化推進協議会を実施した。 ・地域説明会のアンケートで、ごみ袋の価格についてアンケートを行った。	ごみ減量化推進協議会を実施した。 ・ごみの分別・収集日が変わる地域説明会にて指定ごみ袋についての意見を聴取した。	
ごみ減量化推進協議会の実施 ・ごみ処理手数料の見直し ・ごみ袋販売価格の改	A	A				100%
ごみ処理手数料の実現 (条例の一部改正)		C	B	A	A	63%
効果の検証					B	50%
年度進捗率	100%	50%	50%	100%	75%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	推進協議会回数:3÷推進協議会実施回数:3	100%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	29	取組みCD	4-(1)-②	課等名	生活環境課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	浄化槽汚泥処理手数料の制定
<b>取組み目的</b>	浄化槽汚泥処理手数料（有料化）について検討し制定することで、公平な受益者負担に基づく新たな歳入を確保して財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	受益者負担の原則に則り、現在無料で受入れている許可業者が搬入する浄化槽汚泥の処理について、仮設便所のし尿又は浄化槽汚泥の処理手数料の新設を検討する。また、処理手数料の納付システム（浄化槽の設置者又は使用者が、浄化槽汚泥等の収集運搬料金は許可業者へ支払い、処理手数料は町へ納付するシステム）の構築も合わせて行う。
<b>取組み効果</b>	浄化槽汚泥処理手数料の制定により、新たな手数料収入の増収が見込まれる。また、公共下水道接続へのインセンティブが期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
浄化槽汚泥処理手数料の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成26年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
浄化槽汚泥処理手数料の制定	—	100% (制定)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
浄化槽汚泥処理手数料の検討	準備	実施	実施	実施	
浄化槽汚泥処理手数料の制定 (条例の一部改正)				準備	準備
効果の検証					準備

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・他市町村の導入事例や条例制定等の状況を確認した。 ・手数料額を検討した。	・関係機関からの意見聴取を行った。	導入している市町村が少ない(全国で数件)ことから、さらなる検討が必要である。	導入している市町村が少ない(全国で数件)ことから、さらなる検討が必要である。	導入している市町村が少ない(全国で数件)こと、及び公共下水道普及の状況も含め、引き続き検討が必要である。	
浄化槽汚泥処理手数料の検討	B	B	B	B		50%
浄化槽汚泥処理手数料の制定 (条例の一部改正)				C	C	0%
効果の検証					C	0%
年度進捗率	50%	50%	50%	25%	0%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:1÷ 検討予定回数:5	20%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	30	取組みCD	4-(1)-②	課等名	下水道課
-----	----	-------	---------	-----	------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	下水道使用料の見直し
<b>取組み目的</b>	下水道使用料について検討し、公平な受益者負担に基づく適正な使用料に見直すことで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	下水道の維持管理費・起債償還費に充てられている下水道使用料の適正化について運営審議会に諮り検討する。なお、使用料単価（使用料収入を有収水量で除した値）については、総務省が示している150円/m <sup>3</sup> に近付けるように努める。
<b>取組み効果</b>	下水道使用料の見直しにより、使用料を適正化（値上げ）することで、増収が見込まれる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
運営審議会での検討回数	運営審議会実施回数÷ 運営審議会予定回数	100%（4回）	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
使用料の適正化	—	100%（適正化）	平成25年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
下水道運営審議会の実施 ・下水道使用料の適正化	準備 →	実施 (諮問)	実施 (答申)		
下水道使用料の改定		準備 (前倒し実施) →	実施		
効果の検証					実施 →

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・下水道運営審議会を実施し、下水道会計の現状等を提示して審議課題を提起した。	・下水道運営審議会を実施し、「使用料改定」について諮問した。	下水道使用料条例を改正し、平成24年7月から施行した。		概算としての効果を検証した。	
下水道運営審議会の実施 ・下水道使用料の適正化	A	S	S			100%
下水道使用料の改定		A	S			100%
効果の検証					S	100%
年度進捗率	100%	100%	100%		100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	31	235	366		99	731
成果額	0	0	28,801		0	28,801
差引き額	-31	-235	28,435	0	-99	28,070

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	運営審議会実施回数:2 ÷ 運営審議会予定回	100%
成果指標	実績使用料単価÷目標 使用料単価(130円/m <sup>3</sup> )	100%

1. 取組み区分

NO.	31	取組みCD	4-(1)-②	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	受益者分担金・負担金の創設
<b>取組み目的</b>	地方自治法第224条に基づき、事業における受益者が特定（確認）できるサービスへの分担金・負担金について検討し創設することで、公平な受益者負担に基づく新たな歳入を確保して財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	受益者負担の原則に則り、事業（サービス）における受益者が明確な全ての事業を対象に、新たな負担金・分担金の創設について検討を行い、受益者負担の適正化を図る。
<b>取組み効果</b>	受益者分担金・負担金の創設により、新たな収入が確保されることで運営財源の増収が見込まれるほか、受益者負担の適正化が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
新たな受益者分担金等創設の検討	検討実施回数÷ 検討予定回数	100%（5回）	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
新たに受益者分担金等を創設した事業数	創設事業数÷ 創設対象事業数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象事業の洗い出し		準備	実施		
新たな受益者分担金等創設の検討 ・委託業務の選定			準備	実施	
新たな受益者分担金等創設の実現 (条例や規則の制定)				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・予定なし。	・対象事業の選定方法を検討した。	・対象事業の選定方法を検討した。	・公共施設の使用料については、消費税率10%引き上げ時に見直しを行うこととした。	・平成27年度予算の査定時に、公共施設の使用料の見直しが行われているかを確認する予定であったが、消費税据え置きとなったため実施しなかった。	
対象事業の洗い出し		A	A			100%
新たな受益者分担金等創設の検討 ・委託業務の選定			B	B		50%
新たな受益者分担金等創設の実現 (条例や規則の制定)				B	C	25%
年度進捗率		100%	75%	50%	0%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:0÷ 検討予定回数:5	0%
成果指標	創設事業数÷ 創設対象事業数	0%

1. 取組み区分

NO.	32	取組みCD	4-(1)-③	課等名	公共施設課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	町有地の整理
<b>取組み目的</b>	町有地の利活用について検討し、不要な土地を売却処分することで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	遊休地等の町有財産を有効に活用するための検討を行うとともに、不要な土地については関係各課と連携して積極的に売却を行う。
<b>取組み効果</b>	町有地の整理により、不要地を売却することで新たな自主財源を確保できるほか、効率的に遊休地の活用が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
町有地利活用の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (年1回)	毎年度 (平成23年度以降)
成果指標	算定式	目標値	目標年度
売却した町有地数	売却地数 ÷ 売却対象地数	100%	毎年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
町有地の把握	準備	実施			
遊休地等利活用の検討 ・ 不要地の選定	準備	実施	実施	実施	実施
不要な遊休地等の売却	準備	実施	実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・22年度売却予定の町有地を確保した。	・未利用町有地の売却を実施した。	・公有財産管理システムによる町有地のデータ化による把握。 ・未利用町有地の売却を実施した。			
町有地の把握	B	S				100%
遊休地等利活用の検討 ・不要地の選定	C	A	S			100%
不要な遊休地等の売却	C	A	S			100%
年度進捗率	17%	100%	100%	0%	0%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	77,330	3,221			80,551
成果額	0	108,000	40,828			148,828
差引き額	0	30,670	37,607	0	0	68,277

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100%
成果指標	売却地数 ÷ 売却対象地数	100%

1. 取組み区分

NO.	33	取組みCD	4-(1)-④	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	新たな収入確保の推進
<b>取組み目的</b>	新たな収入確保策について検討し、新たな収入源を創出することで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	新たな財源となる収入確保策の創出に向けた検討を庁内検討会にて行い、実現可能なものについては収入確保に向けた仕組みづくりを行い推進していく。
<b>取組み効果</b>	新たな財源の創出により、臨時的収入は新規建設事業用、経常的収入は扶助費用の財源として確保することで、財政基盤が強化される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
庁内検討会での検討回数	検討会実施回数÷ 検討会予定回数	100% (年1回)	毎年度 (平成23年度以降)
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実現した新たな収入確保策数	実現収入確保策数÷ 検討収入確保策数	100%	毎年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
庁内検討会の実施 ・収入確保策	準備	実施	実施	実施	実施
新たな収入確保策の実現	準備	実施	実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・広告料収入について調査・検討した。 ・庁用車企業広告の平成24年4月実施が決定している。	・税外収入確保に向けた職員アンケートを実施した。 ・内容を精査し、実現可能なアイデアを次年度実施に向けて検討を開始している。(封筒への企業広告や、壁面広告、ネーミングライツなど)	・広告事業を総括する広告事業実施要綱の制定に向けて準備をした。 ・長型3号封筒に広告を掲載し広告収入を得た。	・新たな財源確保策として、ふるさと納税事業を12月17日より開始した。	
庁内検討会の実施 ・収入確保策	C	A	A	B	S	100%
新たな収入確保策の実現	C	A	A	B	S	100%
年度進捗率	0%	100%	100%	50%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	296	296
成果額	0	0	63	140	384	587
差引き額	0	0	63	140	88	291

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討会実施回数:3÷ 検討会予定回数:2	150%
成果指標	実現収入確保策数÷ 検討収入確保策数	100%

1. 取組み区分

NO.	34	取組みCD	4-(1)-④	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	基金の見直し
<b>取組み目的</b>	基金の見直しについて検討し、普通会計に属する基金を整理することで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	検討会にて基金の見直しを行い、必要なものについて条例の廃止、改正、制定を行う。
<b>取組み効果</b>	基金の見直しにより、財政及び出納事務がスリム化することで、財政基盤が強化されるとともに、基金構成を簡易化することができる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
検討会での検討回数	検討会実施回数 ÷ 検討会予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
見直した基金数	見直し基金数 ÷ 目標見直し基金数	100% (6基金)	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基金の見直しの検討 ・廃止 ・改正 ・設置	準備	実施			
基金の見直しの実施 ・条例の改正及び制定		準備	実施		

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・課内で既存の基金の見直しを検討した。	・5基金について見直しを行い、条例の改正は23年度で前倒し実施により達成した。	・基金の見直しについては23年度で達成済みであるが、今後も社会情勢等の動向を見据え、必要な時には見直しを検討していく。			
基金の見直しの検討 ・廃止 ・改正 ・設置	B	S				100%
基金の見直しの実施 ・条例の改正及び制定		S	S			100%
年度進捗率	50%	100%	100%			

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0			0
成果額	0	0	0			0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討会実施回数÷ 検討会予定回数	0%
成果指標	見直し基金数:5÷ 目標見直し基金数:5	100%

1. 取組み区分

NO.	35	取組みCD	4-(2)-①	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	経常的経費の節減
<b>取組み目的</b>	経常的経費の節減策について提案を募集し実施することで、あらゆる面からの経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	経費節減策の募集を職員提案制により行い、節減可能な経費を見出し、経常的な経費（扶助費を除く）を節減する。
<b>取組み効果</b>	あらゆる経費の節減により、節減した経費を町民サービスの向上に充てる等、限られた財源の中で効率的な行政運営が図られるとともに、財政基盤が強化される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
経費節減策の提案募集	提案募集実施回数 ÷ 提案募集予定回数	100%（年1回）	毎年度 （平成23年度以降）
成果指標	算定式	目標値	目標年度
経費の節減割合	実節減割合 ÷ 目標節減割合	100%（-5%） （対前年度比）	毎年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経費節減策の提案募集	準備	実施	実施	実施	実施
経費節減策の実施	準備	実施	実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・経費節減の実施方法について検討した。 ・公共施設の照明の間引きや、昼休みの節電等により電気料金の節減を図っているが引き続き継続していく。	23年度に引き続き、節電の取組みを進めるとともに、PPSを導入することで、東京電力の値上げの影響を最小限に抑制している。	・引き続きPPS電力の導入、横断的に各課予算の集約による入札執行により、経費節減を図った。 ・経費節減策について課内で検討を行った。	・PPS電力の導入、健康診断委託、公共施設警備業務委託など横断的に各課予算の集約による入札等の執行により、経費節減を図った。	
経費節減策の提案募集	C	B	B	B	A	50%
経費節減策の実施	C	A	A	A	A	80%
年度進捗率	0%	75%	75%	75%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	617	881	3,483	3,447	8,428
差引き額	0	617	881	3,483	3,447	8,428

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	提案募集実施回数3回 ÷ 提案募集予定回数3回	100%
成果指標	実節減割合 (3,447) ÷ 目標節減割合 (3,308.85)	104%

1. 取組み区分

NO.	36	取組みCD	4-(2)-①	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	一般競争入札の拡大
<b>取組み目的</b>	一般競争入札の入札執行対象について検討し、拡大することにより競争原理を働かせることで、経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	一般競争入札執行対象（5,000万円以上の議決対象工事）の対象拡大に向けた検討を検討会にて行い、実現可能なものについては対象拡大に向けた仕組みづくりを行う。
<b>取組み効果</b>	入札執行対象の拡大により、競争原理が働くことで、経費が節減され財政基盤が強化されるとともに入札事務の公正が期される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
検討会での検討回数	検討会実施回数 ÷ 検討会予定回数	100% (2回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
一般競争入札執行割合	入札執行割合 ÷ 目標入札執行割合	100% (80%) (競争入札に占める一般競争入 札の割合)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般競争入札執行対象の検討 ・入札執行対象拡大	準備	実施			
一般競争入札執行対象の拡大	準備	実施			

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・23年度からの実施に向けて一般競争入札に関する要綱を制定した。	・第2回目の入札より、条件付一般競争入札を実施した。				
一般競争入札執行対象の検討 ・入札執行対象拡大	A	S				100%
一般競争入札執行対象の拡大	A	A				100%
年度進捗率	100%	100%				

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0				0
成果額	0	119,068				119,068
差引き額	0	119,068	0	0	0	119,068

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討会実施回数:2÷ 検討会予定回数:2	100%
成果指標	入札執行割合:XX%÷ 目標入札執行割合:80%	

1. 取組み区分

NO.	37	取組みCD	4-(2)-①	課等名	産業振興課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	観光協会運営方法の見直し
<b>取組み目的</b>	支援に伴う職員負担の大きい観光協会の運営方法について検討し、観光協会の人的な支援体制等見直すことで、人的な措置にかかる経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	現在、支援に係る職員の負担が大きい観光協会の運営方法について、組織の見直し、事務局の強化、会長の民間起用等について検討を行うとともに、民営化を促進して自立的な運営を可能とする体制整備に努める。
<b>取組み効果</b>	運営方法の見直しにより、職員の負担が軽減されることで、人的な措置にかかる経費が削減されるほか、民営化により、民間活力を活かした観光振興の発展が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
観光協会運営方法の見直しの検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
観光協会の民営化	—	100% (民営化)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
観光協会運営方法の見直しの検討 ・組織の見直し ・事務局の強化 ・会長の民間起用	準備 →	実施 →			
民営化の促進 ・事務局職員の強化 ・町経済課関与の軽減 ・自主財源の確保	準備 →	実施	実施	実施 →	
観光協会運営方法の見直しの実施 ・観光協会の民営化				準備 →	実施 →

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光交流専門員を雇用し、アンテナショップを開設した。</li> <li>協会職員を増員し、役員の構成を見直した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業内容を見直し、より実効性の高い内容へ改めた。</li> <li>補助金以外の収入増を図った。</li> </ul>	事業及び運営検討委員会を立ち上げ協会のありべき姿を検討した。 ・補助金以外の収入増を図った。	運営検討委員会による検討を継続して行った。 ・補助金以外の収入増を図った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度、民営化に向けた方向性を打ち出したが、再度検証を実施した。</li> <li>一方、効率的な運営を行うため、観光協会に週一回の定休日を設け、職員を1名減とした。</li> </ul>	
観光協会運営方法の見直しの検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>組織の見直し</li> <li>事務局の強化</li> <li>会長の民間起用</li> </ul>	B	B				50%
民営化の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>事務局職員の強化</li> <li>町経済課関与の軽減</li> <li>自主財源の確保</li> </ul>	A	B	B	B		63%
観光協会運営方法の見直しの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>観光協会の民営化</li> </ul>				B	B	50%
年度進捗率	75%	50%	50%	50%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	4,411	0	0	0	0	4,411
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	-4,411	0	0	0	0	-4,411

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	$\frac{\text{検討実施回数}}{\text{検討予定回数}} \times 100$ 1 ÷ 2	0%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	38	取組みCD	4-(2)-①	課等名	都市整備課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	借地の児童遊園地・子どもの広場の整理
<b>取組み目的</b>	借地の児童遊園地・子どもの広場のあり方について検討し、必要な施設を明確化して不要な施設を統廃合することで、経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	児童遊園地・子どもの広場に対する地域・町民ニーズを反映した見直しを検討会にて行い、必要があれば統廃合、借地の返還、新設等を行う。
<b>取組み効果</b>	児童遊園地・子どもの広場の運営方法が効率化することにより、維持管理にかかる経費が削減されるほか、児童の健全育成への寄与が期待できる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
検討会での検討回数	検討会実施回数÷ 検討会予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
返還した借地数	返還借地数÷ 目標返還借地数	100% (平成21年度借地数)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
検討会の実施 ・児童遊園地、子どもの広場のあり方	準備	準備	実施 (実現性検討)	実施 (実施検討)	
児童遊園地・子どもの広場の整理 ・統廃合 ・借地の返還 ・新設		実施 (前倒し実施)		準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細		・愛護会の増進を図り、公園の維持管理にかかる経費削減につながるよう検討した。又、子どもの広場の借地返還を検討し、1カ所返還を行った。	・愛護会の増進PRを行ない、1団体の増加を達成した。また、公園の在り方について、1回検討を実施した。	・愛護会の増進を図り、公園の維持管理にかかる経費削減につながるよう検討した。又、公園の在り方について、1回検討を実施した。	・愛護会の増進を図り、公園の維持管理にかかる経費削減につながるよう検討した。次年度に町内の公園の統廃合（見直し）をすることについて着手することを決定した。	
検討会の実施 ・児童遊園地、子どもの広場のあり方	C	B	B	B		38%
児童遊園地・子どもの広場の整理 ・統廃合 ・借地の返還 ・新設		A		C	A	67%
年度進捗率	0%	75%	50%	25%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	43	0	0	0	43
差引き額	0	43	0	0	0	43

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討会実施回数:1÷ 検討会予定回数:5	20%
成果指標	返還借地数:1÷ 目標返還借地数:5	20%

1. 取組み区分

NO.	39	取組みCD	4-(2)-②	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	適正な財政計画の策定
<b>取組み目的</b>	債務削減に向けた研究を行うとともに財政運営の指針となる公会計制度に基づいた財務諸表を整備し、適正な財政計画の策定することで、あらゆる面からの経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	公会計制度に基づく諸表整備に向けた検討を検討会にて行い、諸表に基づいた精度の高い適正な財政計画を策定して推進する。また、計画に基づきこれを公表する。
<b>取組み効果</b>	財政計画の策定により、毎年度の予算編成の指針として経費の削減がなされるほか、公表することで町民への明確な説明責任を果たすことができる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
検討会での検討回数	検討会実施回数÷ 検討会予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
財政計画の策定	—	100% (策定)	平成25年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財産台帳の整備	準備	実施	実施		
検討会の実施 ・財務諸表の整備	準備	実施	実施		
財政計画の策定	実施	実施	実施	実施	実施
財政計画の公表	準備	準備	準備	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・財務諸表を作成し、公表に向け準備した。	・財務諸表、財政計画を作成し、公表した。・財産台帳の整備は23年度をもって完了した。	・23年度の財務諸表から、基準モデルに基づく財務諸表とすべく資料を作成したが、公表には至っていない。・平成34年度までの財政計画(見直し)を策定し、平成23年度決算の概要において公表している。	・平成23年度決算に係る財務諸表を基準モデルにより公表した。・平成35年度までの財政計画を策定し、平成24年度歳入歳出決算説明資料に掲載、公表した。	・平成24年度決算に係る財務諸表を基準モデルにより公表した。・平成36年度までの財政計画を策定し、平成25年度歳入歳出決算説明資料に掲載、公表した。	
財産台帳の整備	A	S	S			100%
検討会の実施 ・財務諸表の整備	A	A	B			83%
財政計画の策定	A	A	A	A	A	100%
財政計画の公表	A	A	A	A	A	100%
年度進捗率	100%	100%	88%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	12,737	3,114	1,587	1,611	19,049
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	-12,737	-3,114	-1,587	-1,611	-19,049

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討会実施回数:2÷ 検討会予定回数:5	40%
成果指標	—	100%

1. 取組み区分

NO.	40	取組みCD	4-(2)-③	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	特別会計適用事業の検討
<b>取組み目的</b>	新たな特別会計摘要事業について検討し、運営経費の財源を明確化して行政運営意識を向上させることで、経費削減を図るとともに、町有公共施設の独立採算経営を図る。
<b>取組み概要</b>	町有公共施設を活用し利用料や手数料を徴収して運営経費に充てている全ての事業を対象に管理運営費用の見直しを行い、経費の削減や財源内訳の明確化について検討を行う。また、検討にあたっては、特別会計による運営に法規制がないかも合わせ検討する。
<b>取組み効果</b>	特別会計適用事業の検討により、事業内容や経費内訳の総点検がなされることで、運営に関するコスト意識が向上し、経費が削減されるほか、適正な収入の検討等、利用者負担（受益者負担）の適正化が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
特別会計適用事業の検討	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
特別会計に移行した業務・施設数	移行業務・施設数 ÷ 移行対象業務・施設数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別会計適用事業の検討 ・町所有施設の独立経営	準備	実施	実施	実施	
特別会計への移行				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・各施設の管理運営状況の調査を実施した。 ・駐車場会計等は引き続き検討の余地がある。	・駐車場会計等は引き続き検討の余地がある。	・駐車場について、特別会計化する検討対象とすることはできるが、一般会計への悪影響が懸念される。 ・指定管理者導入へ向けての検討会を実施した。	・指定管理者導入へ向けて検討会を実施していたが、進展せず。 ・また、特別会計化するメリットを具体的に打ち出せないことから、移行は見送る結論に至った。	
特別会計適用事業の検討 ・町所有施設の独立経営	C	B	B	B		38%
特別会計への移行				C	C	0%
年度進捗率	0%	50%	50%	25%	0%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:2÷ 検討予定回数:5	40%
成果指標	移行業務・施設数÷ 移行対象業務・施設数	0%

1. 取組み区分

NO.	41	取組みCD	4-(2)-④	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	職務の階級の見直し
<b>取組み目的</b>	給与の抑制や組織体制（部・課・班）の簡素化等について検討し、職務の階級を見直すことで、人件費の抑制による財政基盤の強化を図る。
<b>取組み概要</b>	現在8級制となっている給与階級の簡素化（削減）、組織体制の簡素化に向けた検討を行う。
	給与階級の簡素化により、給与の抑制が図られるほか、組織体制の簡素化による職員の効率的な事業運営が図られることで、人件費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
職務階級見直しの検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
職務階級の見直し	—	100% (見直し)	平成25年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職務階級の検証 ・メリット、デメリットの整理	準備	実施	実施		
職務階級見直しの検討 ・職務階級の簡素化	準備	実施	実施		
職務階級見直しの実施 ・条例規則等の改正			準備	実施	

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・班内で職務階級の見直しに係る課題を検討した。	・班内で職務階級の見直しに係る課題を検討した。 ・8級制の見直しについては未実施だが、班長の職制について、規則改正を行ない正式に位置づけを行なった。	・班内で職務階級の見直しに係る課題を検討した。 ・8級制の見直しについては未実施だが、班長の職について、正式に位置づけを行なった。		
職務階級の検証 ・メリット、デメリットの整理	C	B	A			50%
職務階級見直しの検討 ・職務階級の簡素化	C	B	A			50%
職務階級見直しの実施 ・条例規則等の改正			A	A		100%
年度進捗率	0%	50%	100%	100%		

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0		0
成果額	0	0	0	0		0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:3÷ 検討予定回数:5	60%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	42	取組みCD	4-(2)-④	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	非常勤・臨時職員の活用による定数削減（正規職員数の抑制）
<b>取組み目的</b>	臨時雇用職員等の起用による正規職員との代替について検討し、非常勤・臨時職員を活用して定数を削減することで、人件費の抑制による財政基盤の強化を図る。
<b>取組み概要</b>	正規職員でなくても可能な業務を洗い出して検証し、臨時雇用職員等の起用について検討を行い、可能な業務については最も効率的で効果的な雇用形態（臨時雇用、嘱託、任期付雇用等）による代替とすることで、正規職員数を抑制する。また、検討にあたっては、代替以外にも業務委託や事業の見直し、体制の見直しも含めた検討を行う。
<b>取組み効果</b>	臨時雇用職員等の活用による正規職員数の定数削減により、業務効果を低下させずに人件費が削減できるほか、業務を改廃する場合にも柔軟な対応が可能となる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
臨時雇用職員等による代替を検討した課等数	検討実施課等数 ÷ 全課等数	100%	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
正規職員数の削減数	削減職員数 ÷ 目標削減職員数	100%（8人）	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象事業の洗い出し	準備	実施			
業務内容の検証	準備	実施			
臨時雇用職員等による代替の検討 ・代替可能業務の選択 ・雇用形態	準備	実施			
臨時雇用職員等による代替の実施		準備	実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・臨時雇用制度についての見直しと合わせ、職員の削減について検討を実施した。	・臨時雇用制度を登録制としたことにより、広く人材を募集し必要な人材を確保しやすい状況を作った。	・臨時雇用制度を登録制としたことにより、広く人材を募集し必要な人材確保を行なっている、また人材を管理するためのシステム作りを行なっている。	・臨時雇用制度を登録制としたことにより、広く人材を募集し必要な人材確保を行なっている、また人材を管理するためのシステム作りを行い円滑な運用を実施している。	
対象事業の洗い出し	C	A				50%
業務内容の検証	C	A				50%
臨時雇用職員等による代替の検討 ・代替可能業務の選択 ・雇用形態	C	S				100%
臨時雇用職員等による代替の実施		B	A	A	A	88%
年度進捗率	0%	88%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施課等数:14÷ 全課等数:14	100%
成果指標	削減職員数:2÷ 目標削減職員数:8	25%

1. 取組み区分

NO.	43	取組みCD	4-(2)-④	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	勤務時間の弾力化の導入
<b>取組み目的</b>	業務の効率化や勤務時間の短縮について検討し、勤務時間を弾力化することで、人件費の抑制による財政基盤の強化を図る。
<b>取組み概要</b>	フレックスタイムやシフト制（土日勤務を振替ではなく通常勤務とし、他の曜日を週休日とする）勤務の導入について検討を行い、実現可能であれば導入に向けた検討を行い運用していく。
<b>取組み効果</b>	勤務時間の弾力化によるフレックスタイムやシフト制度の導入により、効率的な業務運営が可能となることで、時間外労働の抑制がなされ、人件費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
勤務時間弾力化の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
勤務時間の弾力化	—	100% (弾力化)	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
勤務時間弾力化の検討 ・フレックスタイム ・シフト制	準備	実施			
勤務時間弾力化の実施		準備	実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	ワーキンググループにて検討を行った。	各課の業務内容に伴い必要に応じて、時差出勤を実施し時間外の抑制を行なっている。	各課の業務内容に伴い必要に応じて、時差出勤を実施し時間外の抑制を行なっている。	各課の業務内容に伴い必要に応じて、時差出勤を実施し時間外の抑制を行なっている。	
勤務時間弾力化の検討 ・フレックスタイム ・シフト制	C	A				50%
勤務時間弾力化の実施		A	A	A	A	100%
年度進捗率	0%	100%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数÷ 検討予定回数	0%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	44	取組みCD	4-(2)-⑤	課等名	福祉課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	社会福祉協議会支援方法の見直し
<b>取組み目的</b>	支援に伴う職員負担の大きい社会福祉協議会の支援方法について検討し、職員派遣による人的支援や補助金による財政的支援等を見直すことで、部分的にも自立的運営が可能な組織体制を整備して経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	現在、職員派遣と補助金の両支援により活動をサポートしている町社会福祉協議会の支援方法について、事業改革と併せて見直しのための指導を行うとともに、部分的にも自立的運営を可能とする体制の整備に努める。
<b>取組み効果</b>	支援方法の見直しにより、効果的な地域福祉の充実が図れるとともに、支援にかかる経費が効率化することで、経費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
社会福祉協議会支援方法の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
組織の自立化 (自立的資金割合)	自立的資金割合 ÷ 目標自立的資金割合	100% (10%) (予算に占める自立資金割合)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
社会福祉協議会支援方法の検討 ・職員派遣の取止め ・事業改革	準備	実施			
社会福祉協議会支援方法の実施		準備	実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・職員派遣の取止めや事業改革として「事務所移転」、「職員採用の計画」、「新規事業」を検討した。	・自律的な組織運営を検討し、「事務所移転」、「職員の増員」、「新規事業の委託」を実施した。	予算編成時に支援方法の見直しを実施した。	社協組織の体制強化を図るため、定期的に協議を行った。	予算編成時等に支援方法の見直しを実施した。	
社会福祉協議会支援方法の検討 ・職員派遣の取止め ・事業改革	A	S				100%
社会福祉協議会支援方法の実施		A	A	A	A	100%
年度進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	20,825	0	0	140	20,965
成果額	0	0	2,835	0	0	2,835
差引き額	0	-20,825	2,835	0	-140	-18,130

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数：2 ÷ 検討予定回数：2	100%
成果指標	自立的資金割合 ÷ 目標自立的資金割合	0%

1. 取組み区分

NO.	45	取組みCD	4-(2)-⑤	課等名	財政課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	団体補助金・交付金の見直し
<b>取組み目的</b>	補助交付基準の明確化による補助交付金額の適正化や団体の減免制度等について検討し、団体補助金・交付金を見直すことで、財源確保を図る。
<b>取組み概要</b>	団体活動の検証を行うとともに、交付基準の策定に向けた検討を行い、それに応じた団体補助金・交付金の見直し（減免制度の見直し等）を行う。
<b>取組み効果</b>	団体補助金・交付金の見直しにより、補助金・交付金の適正で効果的な補助、交付効果が図れるとともに、補助金・交付金の透明性・公平性が高まる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
団体補助金等見直しの 検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
見直した補助金等数	見直し補助金等数÷ 見直し対象補助金等 数	100%	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
団体活動の検証	準備 →	実施 →			
団体補助金・交付金見直しの検討 ・減免制度の見直し	準備 →	実施 →			
団体補助金・交付金見直しの実施 (条例制定・改正)		準備 →	実施 →		

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・団体補助金の現状把握を実施した。	・補助金交付団体等の実態調査を実施した。また、減免制度のあり方について検討し、23年度後期で減免見直しを達成した。	・団体補助金の見直しに向けて、予算見積書及び決算書を徴収し、剰余金等の調査を実施した。その後、予算査定の過程で、団体補助金の精査を行ったが、見直しについては次年度に持ち越しとなった。			
団体活動の検証	B	A				75%
団体補助金・交付金見直しの検討 ・減免制度の見直し	B	S				100%
団体補助金・交付金見直しの実施 (条例制定・改正)		S	B			100%
年度進捗率	50%	100%	50%			

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0			0
成果額	0	0	0			0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:3÷ 検討予定回数:5	60%
成果指標	見直し補助金等数÷ 見直し対象補助金等数	0%

1. 取組み区分

NO.	46	取組みCD	4-(2)-⑤	課等名	教育総務課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	二宮育英会補助金（奨学金）の見直し
<b>取組み目的</b>	二宮育英会補助金（奨学金）のあり方について検討し、時代に則した補助金に見直すことで、経費削減を図る。
<b>取組み概要</b>	高校授業料の無料化に伴い、現在、高等学校等に就学する経済的に困難な者への学資支給等、修学奨励や人材育成を目的に実施している二宮育英会補助金について、時代に則した見直し（減額又は中止（廃止））を検討する。なお、減額の場合には所得基準、支給額の変更について検討を行う。
<b>取組み効果</b>	時代に則した補助金の見直しにより、経費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
二宮育英会補助金見直し検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100%（5回）	平成22年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
二宮育英会補助金の見直し	—	100%（見直し）	平成23年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
二宮育英会補助金見直しの検討 ・時代に則した減額又は中止	準備	実施			
二宮育英会補助金見直しの実施	準備	実施			

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・育英会理事会で奨学金の改正を検討した。 ・奨学金を改正した。 (所得制限を変更)	・改正した制度により奨学金を支給した。				
二宮育英会補助金見直しの検討 ・時代に則した減額又は中止	S	S				100%
二宮育英会補助金見直しの実施	A	S				100%
年度進捗率	100%	100%				

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0				0
成果額	2,688	1,596				4,284
差引き額	2,688	1,596	0	0	0	4,284

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:1÷ 検討予定回数:1 (達成)	100%
成果指標	—	100%

1. 取組み区分

NO.	47	取組みCD	4-(3)-①	課等名	企画政策課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	行政評価システム運用の改善
<b>取組み目的</b>	行政評価システムの効率化について検討し、評価による施策・事業の優先付けが円滑に行える体制を整備する等、運用改善することで、限られた財源の有効で効果的な活用を図る。
<b>取組み概要</b>	行政評価の対象（施策・事業）や手順を見直し、行政評価に要する時間を短縮するとともに、評価結果の速やかな予算反映を可能とする仕組みづくりを庁内評価委員会にて検討する。
<b>取組み効果</b>	システムの運用改善により、評価結果のタイムリーな反映が可能となることで、行政評価システムの機能が向上し、さらなる行政運営の効率化が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
庁内評価委員会での検討回数	委員会実施回数 ÷ 委員会予定回数	100%	平成26年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
改善した施策・事業数	改善施策事業数 ÷ 目標改善施策事業数	100%（15施策事業）	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
課題抽出	準備	実施			
庁内評価委員会の実施 ・評価結果の速やかな予算反映					準備
運用方法の改善			準備	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・次期総合計画策定業務委託業者を決定し、課題を抽出・整理した。	次期総合計画におけるシステムの見直しを検討	次期総合計画策定に合わせて評価システムの運用を検討した。	第5次総合計画に基づき、計画と予算が連動した管理進行システムを作成し、運用を開始した。	第5次総合計画に基づいた計画と予算が連動した管理進行システムを運用し、調査を実施した。	
課題抽出	A	A				100%
庁内評価委員会の実施 ・評価結果の速やかな 予算反映					A	100%
運用方法の改善			A	A	A	100%
年度進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	委員会実施回数÷ 委員会予定回数	100%
成果指標	改善施策事業数÷ 目標改善施策事業数	0%

1. 取組み区分

NO.	48	取組みCD	4-(3)-②	課等名	企画政策課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	広域事務処理の推進
<b>取組み目的</b>	広域事務処理について検討し、周辺市町との連携強化や事務処理を可能とする体制を整備する等、広域事務処理を推進することで、限られた人材・財源の有効で効果的な活用を図る。
<b>取組み概要</b>	広域事務処理により事業効率が向上する事業を把握するための調査を行い、事業の検証を行うとともに、広域連携を活用した行政運営のあり方を検討し、連携が可能な取組みについては広域事務処理の実現を目指す。
<b>取組み効果</b>	広域事務処理の実現により、事務処理経費の節減や業務の効率化が図られるほか、他自治体とサービスレベルの均衡を保つことができる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
広域事務処理の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実施した広域事務処理事業数	実現広域事務処理事業数 ÷ 検討広域事務処理事業数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
広域事務処理対象事業調査	準備	実施			
広域事務処理の検討 ・広域連携を活用した行政運営		準備	実施	実施	
広域事務処理の実施			実施 (試行)	実施 (試行)	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・権限委譲の推進と合わせ、各課の受入意向や課題等を調査した。	・各課等に「平成24年度権限移譲対象事務に係る意向調査」を実施し、受入れの意向を確認した。 ・広域事務処理の一つとして1市2町広域連携研究会を設置し、監査委員事務局の共同化について検討した。	・広域事務処理については、近隣市町と連携し検討を進めている。また、先進地への視察を行った。3市3町広域行政推進協議会において、公共施設の共同利用に向けた検討を行った。	・広域事務処理については、近隣市町と連携し検討を進めている。(消防広域化、ごみ処理広域化)また、電算システム共同化を実施し、事務処理の効率化を図った。	・広域事務処理については、近隣市町と連携し検討を進めている。(消防広域化、ごみ処理広域化)	
広域事務処理対象事業調査	A	A				100%
広域事務処理の検討 ・広域連携を活用した行政運営		A	A	A		100%
広域事務処理の実施			B	A	B	67%
年度進捗率	100%	100%	75%	100%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:2÷ 検討予定回数:5	40%
成果指標	実現広域事務処理事業数÷ 検討広域事務処理事	0%

1. 取組み区分

NO.	49	取組みCD	4-(3)-③	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	定年退職者など経験豊かな人材の確保
<b>取組み目的</b>	定年退職者など経験豊かな人材の確保策について検討し実施することで、限られた人材・財源の中でも効率的で効果的な行政運営を図る。
<b>取組み概要</b>	行政の業務経験に限らず、豊かな経験や知識を持った人材を確保するための仕組みづくりについて検討を行うとともに、人材を適材適所に配置（雇用）して活用を図ることで、新たな正規職員の採用枠を縮小する。
<b>取組み効果</b>	豊かな経験や知識を持った人材を確保するための仕組みづくりにより、正規職員との代替を行う際に活用の幅が広がるほか、その活用を図ることで、人件費が削減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
人材確保策の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成23年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実現した新たな人材確保策数	実現人材確保策数 ÷ 検討人材確保策数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人材確保策の検討	準備	実施			
人材確保策の実施		準備	実施	実施	実施
人材雇用の実施(試行)		準備	実施 (試行)	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・臨時雇用制度の見直しを行い、登録制度を導入して、広く人材を募集した。	・臨時雇用制度の見直しを行い、登録制度を導入したことに伴い、退職者についても登録をしてもらい経験豊かな人材の確保を行なっている。	・臨時雇用制度の見直しを行い、登録制度を導入したことに伴い、退職者についても登録をもらい経験豊かな人材の確保を行い、円滑な業務遂行を行っている。	・臨時雇用制度の見直しを行い、登録制度を導入したことに伴い、退職者についても同様に登録をもらい経験豊かな人材の確保を行い、円滑な業務遂行を行っている。	
人材確保策の検討	C	A				50%
人材確保策の実施		A	A	A	A	100%
人材雇用の実施(試行)		B	A	A	A	88%
年度進捗率	0%	83%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:4÷ 検討予定回数:5	80%
成果指標	実現人材確保策数÷ 検討人材確保策数	0%

二宮町行政改革推進計画 取組み推進項目調書

1. 取組み区分

NO.	50	取組みCD	5-(1)-①	課等名	企画政策課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	他市町村との交流
<b>取組み目的</b>	担当職員同士での他市町村との積極的な交流や情報交換会等、他市町村との交流事業を実施し、刺激を与え合うことで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	近隣市町で同じ業務を受持つ担当職員同士での情報交換会等を開催し、交流の場（機会）を設けるとともに、業務改善への提案を募集し、可能な提案であれば実施を促進する。
<b>取組み効果</b>	他市町村との交流により得られる刺激が職員の資質と意識を向上させることで、仕事への意欲や課題解決意識が高まり、職員一人ひとりの創意工夫によってさらなる業務の効果増大や能率の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
交換会等の実施回数	交換会等実施回数 ÷ 交換会等予定回数	100%（年1回）	毎年度 （平成25年度以降）
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実現した改善業務数	実現改善業務数 ÷ 検討改善業務数	100%	毎年度 （平成25年度以降）

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
交流事業（班）の選定		準備	実施		
情報交換会等の実施			準備	実施	実施
業務改善の実施				実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・予定なし。	・葛川サミットの広域連携事業にリーディングプロジェクトとして「行政評価システムの共同研究(勉強会)」を位置付け、担当者レベルで検討を行う準備を行った。	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会では、地域公共交通について会議等を開催し、広域での事務連携を図ると共に、先進地への視察を行った。 また、3市3町広域行政推進協議会では、監査事務の一元化研究、税窓口一元化に向けての研究を行い、各市町担当課と先進地視察を実施した。	職員連携では、これまでの広域連携協議会に加え、新たに小田原市との職員連携を開始し、各課の担当レベルでの交流を深めている。	昨年度より実施している小田原市との職員連携では、各担当レベルでの連携した具体的な取組みを実施している。	
交流事業(班)の選定		A	A			100%
情報交換会等の実施			A	A	A	100%
業務改善の実施				B	B	50%
年度進捗率		100%	100%	75%	75%	

6. 費用対効果

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	交換会等実施回数 ÷ 交換会等予定回数	100%
成果指標	実現改善業務数 ÷ 検討改善業務数	0%

1. 取組み区分

NO.	51	取組みCD	5-(1)-①	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	人事交流事業の見直し
<b>取組み目的</b>	人事交流について検討し、交流で培った知識や経験を活かせるような交流後の人事配置等を見直すことで、職員の資質と意識の向上を図るとともに、県や他市町との職員間の人脈構築を図る。
<b>取組み概要</b>	1～2年間に渡る人事交流を県や他市町間で実施するとともに、交流後少なくとも1年間は交流先の業務に関連する部署に職員を配置して、知識や経験を活かせるような体制整備を行う。
<b>取組み効果</b>	人事交流により、県や他市町が行う先進的な取組みや課題等の情報を得ることで、職員の仕事への意欲や課題解決意識が高まるとともに、相談ができる新たな人脈が構築されることによってさらなる業務の効果増大や能率の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
人事交流見直しの検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
人事交流後の人事配置の実施	—	100% (実施)	平成25年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人事交流見直しの検討 ・ 交流後の人事配置	準備	実施	実施		
人事交流後の人事配置の実施			準備	実施	運用

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・班内で今後の人材育成の枠組みの中での具体策を検討した。	・平成24年度より職員を1名平塚市へ2年間の派遣を実施している。 ・平塚市との人事交流実績に基づく職員配置を保険年金業務や消防予防業務において行なった。	・平成24年度より職員を1名平塚市へ2年間の派遣を実施している。 ・平塚市との人事交流実績に基づく職員配置を保険年金業務や消防予防業務において行なった。	・平成24年度より職員を1名平塚市へ2年間の派遣を実施している。 ・平成26年度については、町村情報システム共同事業組合へ1年間の研修派遣を実施している。	
人事交流見直しの検討 ・交流後の人事配置	C	B	A			50%
人事交流後の人事配置の実施			A	A	A	100%
年度進捗率	0%	50%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:3÷ 検討予定回数:5	60%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	52	取組みCD	5-(1)-①	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	職員提案制度の導入
<b>取組み目的</b>	職員提案制度について検討し導入することで、業務への自発的参加を促し職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	職員提案制度の導入に向けた検討を行い、導入可能であれば提案された意見やアイデアを業務に活かせる体制整備を行う。また、提案にあたっては、業務全般に渡るアイデアや意見を広く募る。
<b>取組み効果</b>	職員提案制度の導入により、業務に対する自発的な提案や課題解決策が実際の業務に活かされることで、職員の仕事への意欲が高まるほか、業務の効果増大や能率の向上が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
職員提案制度導入に向けた検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
職員からの提案数	職員提案数 ÷ 目標職員提案数	100% (10提案)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員提案制度の導入に向けた検討	準備	実施	実施		
提案制度の導入			準備	実施	運用

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・班内で職員提案制度の実施に向けた具体策を検討した。	・班内で職員提案制度の実施に向けた具体策を検討した。 ・提案制度の試行として企画財政課にて定住促進・税外収入の職員提案アンケートを実施した。	・班内で職員提案制度の実施に向けた具体策を再度検討する。	・班内で職員提案制度の実施に向けた具体策を再度検討する。	
職員提案制度の導入に向けた検討	C	B	B			33%
提案制度の導入			B	B	B	50%
年度進捗率	0%	50%	50%	50%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	0%
成果指標	職員提案数 ÷ 目標職員提案数	0%

1. 取組み区分

NO.	53	取組みCD	5-(1)-②	課等名	企画政策課
-----	----	-------	---------	-----	-------

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	職員間における情報の共有化
<b>取組み目的</b>	職員間における情報の共有化について検討し実施することで、職員の資質と意識の向上を図るとともに、組織全体の情報力の強化を図る。
<b>取組み概要</b>	現在、それぞれの担当部署が保有する情報（業務課題、トラブル、解決策等）をデータベース化して情報を共有化する。また、常に様々な情報を得られるように始業前のミーティングやハウレンソウ（報告・連絡・相談）が行える体制を整備する。
<b>取組み効果</b>	情報の共有化により、各種の情報を体系的に一括して把握することが可能となり、職員意識が向上する。また、課題への対応も統一化が図られることになり組織力が強化される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
情報共有化策の検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
実現した情報共有化策数	実現情報共有化策数 ÷ 検討情報共有化策数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
情報共有化策の検討 ・ データベース化 ・ 始業前ミーティング ・ ハウレンソウ体制	準備	実施	実施		
情報共有化策の実施			準備	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・「始業前ミーティング」や「職員意識啓発記事」による情報共有化策を実施した。	・「始業前ミーティング」や「職員意識啓発記事」による情報共有化策を実施した。	・「始業前ミーティング」や「職員意識啓発記事」による情報共有化策を実施した。また、機構改革による情報一元化により、子育て部署を統一し、子供のデータを1課で把握することが可能となった。	・「始業前ミーティング」を実施した。庁議及び庶務会議において情報交換の場を確立し、情報共有を図っている。	・「始業前ミーティング」を実施した。庁議及び庶務会議において情報交換の場を確立し、情報共有を図っている。	
情報共有化策の検討 ・データベース化 ・始業前ミーティング ・ハウレンソウ体制	A	A	A			100%
情報共有化策の実施			A	A	A	100%
年度進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:4÷ 検討予定回数:5	80%
成果指標	実現情報共有化策数÷ 検討情報共有化策数	0%

1. 取組み区分

NO.	54	取組みCD	5-(2)-①	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	能力評価の本格導入
<b>取組み目的</b>	能力評価制度について検討し本格的に導入することで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	試行結果を基に、人事評価（能力評価）の検証を行い、体制を整えるための研修会を開催する等して、能力評価を本格的に実施する。また、評価にあたっては、職務の内容及び責任の度合いに応じ、公正かつ客観的に行うとともに、絶対評価により評価する。
<b>取組み効果</b>	能力評価の本格導入により、評価結果を基にした職員能力の開発及び活用、並びに公正な処遇が行われることで、職員の職務遂行能力が向上する。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
評価者対象職員研修の研修回数	研修実施回数 ÷ 研修予定回数	100% (3回)	毎年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
能力評価を行った職員数	評価職員数 ÷ 評価対象職員数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
評価者対象職員研修の実施	準備	実施	実施	実施	実施
能力評価の本格導入に向けた検討 ・職務及び職責に応じた評価 ・絶対評価	実施	実施			
能力評価の本格導入		準備	実施	運用	運用

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・評価者対象職員研修を実施した。	・本格導入に向けた基盤整備を進めることを目的に、評価者のレベルアップのための評価者対象職員研修を実施した。	・本格導入に向けた基盤整備を進めることを目的に、人事評価検討委員会を開催し今後の本格導入に向けて検討を行なった。	・本格導入に向けた基盤整備を進めることを目的に、人事評価検討委員会を開催し今後の本格導入に向けて検討中。	・本格導入に向けた基盤整備を進めることを目的に、人事評価検討委員会を開催し今後の本格導入に向けて検討中。 今年度より、本格導入に向けて評価者職員を対象とした評価者研修を実施した。	
評価者対象職員研修の実施	A	A	B	B	A	80%
能力評価の本格導入に向けた検討 ・職務及び職責に応じた評価 ・絶対評価	A	A				100%
能力評価の本格導入		B	A	A	A	88%
年度進捗率	100%	83%	75%	75%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	50	0	0	130	180
成果額	0	50	0	0	130	180
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	研修実施回数1回÷ 研修予定回数1回	100%
成果指標	評価職員数43人÷ 評価対象職員数45人	96%

1. 取組み区分

NO.	55	取組みCD	5-(2)-②	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	業績評価の導入
<b>取組み目的</b>	業績評価について検討し導入することで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	二宮町人事評価制度検討委員会による検討結果を基に、業績評価の導入に向けた検討を行う。また、検討にあたっては、チーム（班）目標等、組織目標に対するチーム全体の評価についても検討する。
<b>取組み効果</b>	業績評価の導入により、職員個人の業務目標達成に対する公正な評価がなされることにより、職務への意欲の向上が図られるとともに、組織全体の業務が効率化するほか、職員間での責任感や協調性が育まれ、組織の結束力が強化される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
業績評価の導入に向けた検討回数	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成24年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
業績評価を行った職員数	評価職員数 ÷ 評価対象職員数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業績評価の導入に向けた検討	実施	実施	実施		
業績評価の導入			準備	実施	運用
組織目標の設定			準備	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・人事評価検討委員会で業績評価を検討した。	・課内で業績評価にテストの実施に向け準備作業を行った。	・人事評価検討委員会内において、業績評価の内容について検討を行い、政策部及び総務部の部長に業績評価について試行で実施もらい問題点の洗い出しを行なった。	・人事評価検討委員会を開催し、業績評価の内容について検討を行い、業績評価についての問題点の洗い出しを行い、今後も検討委員会を重ねて行なっていく。	・人事評価検討委員会を開催し、業績評価の内容について検討を行い、業績評価についての問題点の洗い出しを行い、今後も検討委員会を重ねて行なっていく。	
業績評価の導入に向けた検討	A	A	A			100%
業績評価の導入			A	A	A	100%
組織目標の設定			A	A	A	100%
年度進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:2÷ 検討予定回数:3	66%
成果指標	評価職員数÷ 評価対象職員数	0%

1. 取組み区分

NO.	56	取組みCD	5-(3)-①、②	課等名	総務課
-----	----	-------	-----------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	職員研修計画見直しの実施
<b>取組み目的</b>	職務の階級に応じて必要となる能力について検討し、明確化して職員研修計画を見直すことで、職員の資質と意識の向上を図る。また、マネジメント能力を習得するための職員研修を実施し、社会環境の変化に対応できる人材を育成することで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	職務の階級に応じて必要となる能力を明確に示すための検討を行い、それに応じた研修が図られるよう職員研修計画の見直しを行う。 マネジメント能力を習得・向上させるための研修について検討を行い、実現可能であれば実施する。なお、マネジメントには、単に業務（組織目標）を遂行するための管理能力だけではなく、改革意識を持って組織を牽引する能力も必要であるため、課題解決意識を持って改革推進を行うリーダーシップ能力についても培うこととする。
<b>取組み効果</b>	職務の階級に応じて必要となる能力が明確化することにより、能力開発の効率化が図られるとともに、計画的な研修を行うことで、効果的に職員の資質向上を図ることができる。 マネジメント能力向上のための研修の実施により、効率的な管理の下、業務及び組織目標の推進がなされるほか、改革意識を持ったリーダーの牽引により、組織全体の改革意識が向上する。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
職員研修計画見直しへの検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100%	平成26年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
職員研修計画の改訂	—	100%（改訂）	平成24年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職務の階級に応じて必要な能力の検討 ・必要な能力の明確化	準備	実施	実施	実施	実施
職員研修計画見直しの実施 ・職員研修計画の改訂		準備	実施	運用	運用
マネジメント能力向上研修の検討 ・業務遂行のための管理能力 ・リーダーシップ能力	準備	実施	実施	実施	実施
マネジメント能力向上研修の実施		準備	実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・「人事評価の能力評価」、「職別研修の体系化」と共に職務階級に応じて必要な能力を検討した。 ・管理監督職の職にある職員を対象にマネジメント研修を実施した。 ・人材育成の一環として職員研修計画の組み入れを検討した。	・「人事評価の能力評価」、「職別研修の体系化」と共に職務階級に応じて必要な能力を検討した。 ・管理監督職の職にある職員を対象にマネジメント研修を実施した。 ・人材育成の一環として職員研修計画の組み入れを検討した。 ・各課独自で行なっている研修についても調査を行ない、担当課のみでなく他の課においても参加できる研修の洗い出しを行なった。	・「人事評価の能力評価」、「職別研修の体系化」と共に職務階級に応じて必要な能力を検討し、総務課以外の課実施している研修についても洗い出しを行ない、職員研修として位置付をして多くの職員が研修を受ける体制を作っている。 ・人材育成の一環として職員研修計画の組み入れを検討した。 ・各課独自で行なっている研修についても調査を行ない、担当課のみでなく他の課においても参加できる研修の洗い出しを行なった。	・「職別研修の体系化」と共に職務階級に応じて必要な能力を検討し、総務課以外の課で実施している研修についても洗い出しを行ない、職員研修として位置付をして多くの職員が研修を受ける体制を作っている。今年度より、能力評価に伴う評価者研修を実施した。 ・人材育成の一環として職員研修計画の組み入れを検討した。 ・各課独自で行なっている研修についても調査を行ない、担当課のみでなく他の課においても参加できる研修の洗い出しを行なった。 ・平成26年度より、Eラーニングによる研修も実施し、研修への参加がよりしやすい環境の整備を行った。	
職務の階級に応じて必要な能力の検討 ・必要な能力の明確化	C	B	B	B	B	40%
職員研修計画見直しの実施 ・職員研修計画の改訂		C	A	A	A	75%
マネジメント能力向上研修の検討 ・業務遂行のための管理能力 ・リーダーシップ能力	C	A	A	A	A	80%
マネジメント能力向上研修の実施		A	A	A	A	100%
年度進捗率	0%	63%	88%	88%	88%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数÷ 検討予定回数	20%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	57	取組みCD	5-(3)-②	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	段階的な職員研修の実施（接遇能力の向上）
<b>取組み目的</b>	職務の階級に応じた段階的な職員研修を実施することで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	職員研修計画に沿って、職員レベル（職務の階級）に応じて必要となる能力を段階的に習得するための職員研修を行うとともに、全ての職員に必要な能力として接遇能力の向上を図るための研修（町民満足度調査、接遇研修、クレーム対応研修、民間接客体験研修等への定期的な職員派遣）を定期的に反復して実施する。
<b>取組み効果</b>	計画的な研修を段階的に行うことにより、効果的に職員の資質の向上を図ることができるほか、全ての職員に必要な接遇能力向上のための研修を行うことにより、組織全体の接遇意識が改善され、業務対応能力が向上し、町民が受ける町（職員）への不満が軽減される。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
レベルに応じた職員研修の研修回数	研修実施回数 ÷ 研修予定回数	100%（1回）	毎年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
レベルに応じた職員研修の受講割合	受講者数 ÷ 受講対象者数	100%	毎年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職員研修計画の推進 （レベルに応じた研修）	準備	実施	実施	実施	実施
レベルに応じた職員研修の実施 （職員計画改訂後）			準備	実施	実施
接遇研修の実施	準備	実施	実施	実施	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・レベルに応じた職員計画の検討を行った。 ・接遇研修を実施した。	・職員計画に沿って各職に適した研修を実施した。 ・接遇能力向上のため、住民対応研修を実施した。	・職員計画に沿って各職に適した研修を実施した。 ・接遇能力向上のため、住民対応研修を実施した。 ・また独自に庁内研修で新採用職員の研修の中で接遇研修を実施した。	・職員計画に沿って各職に適した研修を実施しており、接遇能力の向上にむけてクレーム研修等について検討を行なっている。	・職員計画に沿って各職に適した研修を実施しており、接遇能力の向上にむけてクレーム研修等について検討を行なっている。	
職員研修計画の推進 (レベルに応じた研修)	A	A	A	A	A	100%
レベルに応じた職員研修の実施 (職員計画改訂後)			A	A	A	100%
接遇研修の実施	A	A	A	A	A	100%
年度進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	研修実施回数：3 ÷ 研修予定回数：3	100%
成果指標	受講者数：22 ÷ 受講対象者数：22	100%

1. 取組み区分

NO.	59	取組みCD	5-(3)-②	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	専門資格の取得支援
<b>取組み目的</b>	専門資格の取得支援について検討し、職員の自発的なキャリアアップ意識を向上させることで、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	専門的な知識やスキルが必要となる分野の業務を洗い出し、習得・能力向上を促すための専門資格の取得支援策等について検討を行い、実現可能であれば職員のキャリアアップを支援する。
<b>取組み効果</b>	専門資格の取得支援により、職員の専門性を向上し、高度化、複雑化する業務への対応を可能とすることで、より緻密で精度の高い行政運営が図られるほか、自発的なキャリアアップへの意識改革が図られる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
専門資格取得支援の検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成26年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
専門資格の取得割合	資格取得者数÷ 資格取得対象者数	100%	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
専門資格の把握調査			準備	実施	実施
専門資格取得支援の検討	準備	実施	実施	実施	実施
専門資格取得の指導			準備	運用	運用

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・班内で専門資格の取得支援に係る課題を検討した。	・班内で専門資格の取得支援に係る課題を検討した。 ・各課において業務上資格が必要で資格を取得している者の資格証の写しを提出してもらい資格取得者の洗い出しを行なった。 ・業務上資格の取得が必要な場合については、各課において予算措置を行なうように指導した。 ・近隣町村で専門資格の取得支援を実施している団体の調査を実施した。	・班内で専門資格の取得支援に係る課題を再度検討を行なう。 ・各課において業務上資格が必要で資格を取得している者の資格証の写しを提出してもらい資格取得者の洗い出しを行っている。 ・近隣町村で専門資格の取得支援を実施している団体の調査を実施予定。	・班内で専門資格の取得支援に係る課題を再度検討を行なう。 ・各課において業務上資格が必要で資格を取得している者の資格証の写しを提出してもらい資格取得者の把握を実施した。	
専門資格の把握調査	C	C	A	A	A	100%
専門資格取得支援の検討	C	B	A	A	A	70%
専門資格取得の指導		C	B	B	B	50%
年度進捗率	0%	50%	83%	83%	83%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数 ÷ 検討予定回数	0%
成果指標	資格取得者数 ÷ 資格取得対象者数	0%

1. 取組み区分

NO.	60	取組みCD	5-(3)-③	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	危機管理体制の確立
<b>取組み目的</b>	危機管理に関する基礎知識や専門的知識を習得するための研修を実施することで、職員の資質と意識の向上を図るとともに、危機的事態が発生した場合に対応できる体制整備を図る。
<b>取組み概要</b>	危機管理に関する基礎知識や専門的知識として、マニュアルで規定された危機管理上の組織ルール、基準、標準的な対応等のポイントを要約・整理し、事例紹介等しながら、求められる危機対応の要諦や心得を学ぶための職員研修を行うとともに、危機的事態が発生した場合に備え、緊急時に迅速な情報収集、適正な判断を行うことができる組織統制等について検討し、体制を整備する。
<b>取組み効果</b>	危機管理体制の確立により、職員の意識改革が図られ、日頃からの危機管理意識が醸成されるとともに、不測の事態への対応が可能となることで、適切な判断や行動が可能となる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
危機管理に関する職員研修の研修回数	研修実施回数 ÷ 研修予定回数	100% (5回)	平成26年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
危機管理体制の整備	—	100% (整備)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
危機管理に関する職員研修の実施 ・基礎知識や専門的知識 ・マニュアルや組織ルール ・基準、標準的な対応	準備	実施	実施	実施	実施
危機管理体制整備の検討 ・緊急時に迅速な情報収集 ・適正な判断を行える組織統制	準備	実施	実施	実施	
危機管理体制整備の実施				準備	実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未滿、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・危機管理体制整備を検討した。	・防災安全課と協力して「業務継続計画」の策定を検討した。	・防災安全課と協力して「業務継続計画」の策定を検討した。 ・市町村研修センターで開催された、災害に関する危機管理研修について職員を派遣し受講させた。	・防災安全課と協力して「業務継続計画」の策定を検討した。 ・市町村研修センターで開催された、災害に関する危機管理研修について職員を派遣し受講させた。	・防災安全課と協力して「業務継続計画」の策定を検討した。 ・市町村研修センターで開催された、災害に関する危機管理研修について職員を派遣し受講させた。 ・湘南地区町村会の合同研修で、自衛隊において土のう取扱訓練を実施した。	
危機管理に関する職員研修の実施 ・基礎知識や専門的知識 ・マニュアルや組織	C	B	A	A	A	70%
危機管理体制整備の検討 ・緊急時に迅速な情報収集 ・適正な判断を行える	A	A	A	A		100%
危機管理体制整備の実施				A	A	100%
年度進捗率	50%	75%	100%	100%	100%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	研修実施回数 ÷ 研修予定回数	100%
成果指標	—	0%

1. 取組み区分

NO.	61	取組みCD	5-(3)-④	課等名	総務課
-----	----	-------	---------	-----	-----

2. 取組み内容

<b>取組み名称</b>	民間企業等との交流
<b>取組み目的</b>	民間企業等との交流について検討し実施することで、民間の経営感覚を身に付け、職員の資質と意識の向上を図る。
<b>取組み概要</b>	町とは大きく環境が異なる中での経験を通じて、職員に民間的な経営感覚を身に付けさせるため、民間企業やNPO等への職員の派遣や研修、交流について検討を行い、実現可能で交流先を確保できれば実施する。
<b>取組み効果</b>	民間企業等への交流による職員の意識改革により、サービスやコストに対する意識が高められ、経営感覚豊かな行政運営が図られるほか、その実状等を知ることによって理解が深まり、パートナーシップの構築につなげることができる。

3. 取組み目標

活動指標	算定式	目標値	目標年度
民間企業等との交流の 検討回数	検討実施回数÷ 検討予定回数	100% (5回)	平成25年度
成果指標	算定式	目標値	目標年度
民間企業等との交流	—	100% (交流)	平成26年度

4. 取組み予定

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
民間企業等との交流の検討 ・交流手法	準備	準備	準備	実施	実施
交流先の確保			準備	実施	
民間企業等との交流の実施					実施

5. 取組み実績

(中間報告・年次報告)

※S達成、A予定通り、B予定未満、C未実施

活動内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組進捗率
活動詳細	・未実施。	・班内で人事交流の一環として民間企業との交流を検討した。	・班内で人事交流の一環として民間企業との交流を検討した。 ・社会福祉法人へ職員の派遣を実施した。	・班内で人事交流の一環として民間企業との交流の検討を行なった。 ・昨年に引き続き社会福祉法人へ職員の派遣を実施した。	・班内で人事交流の一環として民間企業との交流の検討を行なった。	
民間企業等との交流の検討 ・交流手法	C	A	A	A	A	80%
交流先の確保			A	A		100%
民間企業等との交流の実施					C	0%
年度進捗率	0%	100%	100%	100%	50%	

6. 費用対効果

(単位：千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
新たな投資額	0	0	0	0	0	0
成果額	0	0	0	0	0	0
差引き額	0	0	0	0	0	0

7. 目標達成率

目標分類	算定式	最新達成率
活動指標	検討実施回数:2÷ 検討予定回数:5	40%
成果指標	—	0%

二宮町行政改革推進計画 進捗状況（平成22～26年度）

取組み実績 年度別進捗状況

基本項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	51%	86% (74)	81% (70)	65% (65)	48% (48)
2	50%	71% (58)	67% (67)	83% (83)	92% (92)
3	100%	75% (50)	90% (90)	60% (50)	50% (50)
4	45%	81% (58)	80% (76)	72% (67)	72% (71)
5	41%	75% (52)	91% (61)	88% (86)	86% (86)
合計	60%	78% (58)	82% (71)	74% (70)	69% (69)

※()内は上半期の数値

費用対効果 総計

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
新たな投資額	4,442	111,187	9,634	3,729	3,668
成果額	2,688	229,379	73,438	3,623	3,961
差引き額	-1,754	118,192	63,804	-106	293